

2018年3月期 上期決算説明会



会長兼CEO 鈴木博之

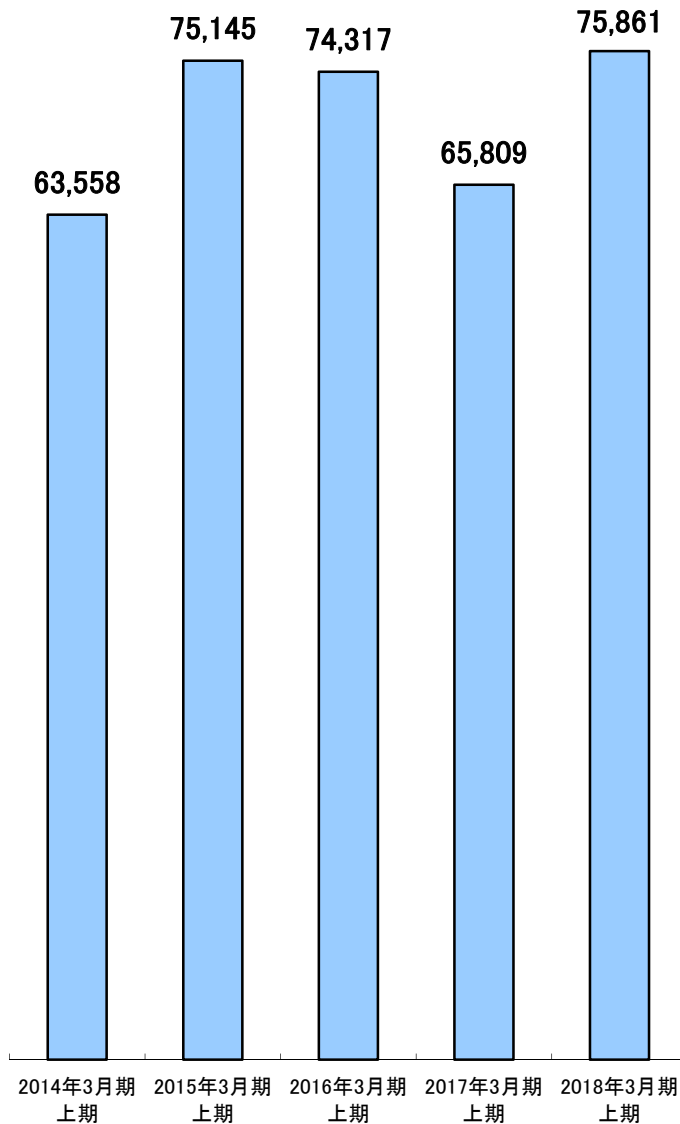
I. 2018年3月期上期 連結決算概要	…	P. 2
II. 2018年3月期上期 単体決算概要	…	P. 12
III. 2018年3月期 業績予想	…	P. 20
IV. 第4次中期経営計画の進捗状況	…	P. 27
(参考資料)海外各社の概要と業績の推移	…	P. 48
(参考資料)丸一グループの特色	…	P. 57

2017年11月10日

I . 2018年3月期上期 連結決算概要

連結営業成績

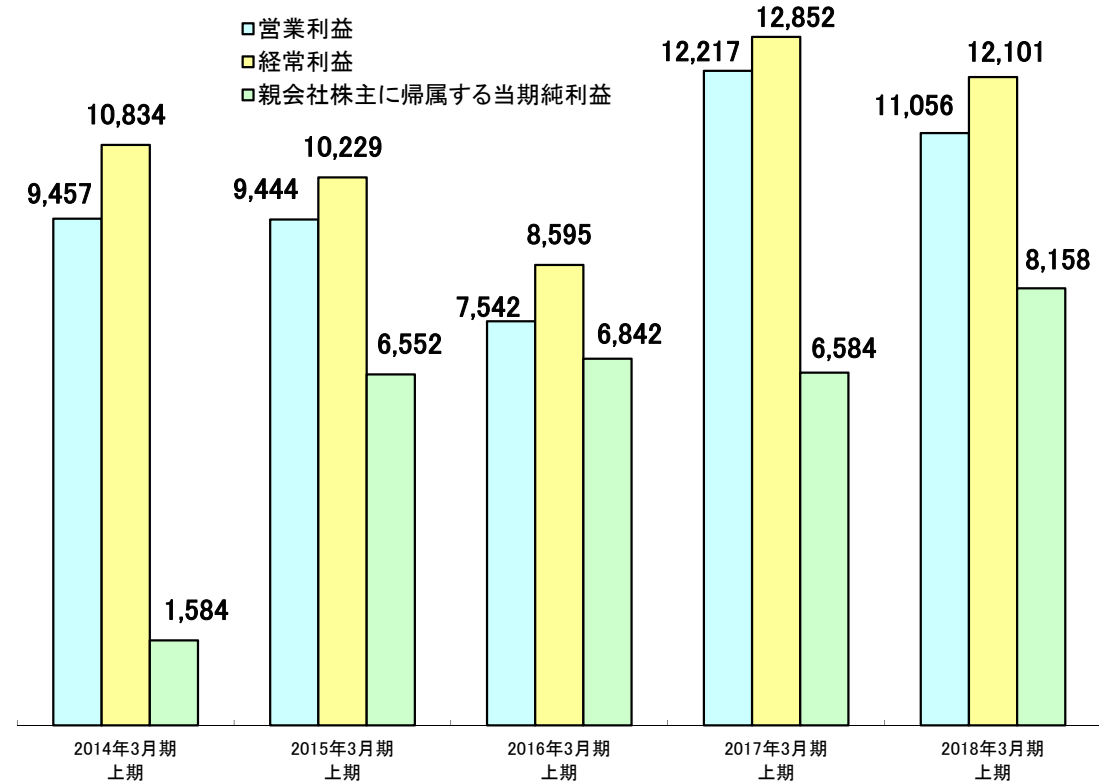
売上の状況 (百万円)



【単位 百万円】

	2017年3月期 上期実績	2018年3月期 上期実績	増減率	5月発表 予想	増減率
売上高	65,809	75,861	+15.3%	75,000	+1.1%
営業利益	12,217	11,056	▲9.5%	10,800	+2.4%
経常利益	12,852	12,101	▲5.8%	11,700	+3.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,994	8,158	+16.6%	7,500	+8.8%

利益の状況 (百万円)



連結営業成績 損益計算書

	2014年3月期 上期		2015年3月期 上期		2016年3月期 上期		2017年3月期 上期		2018年3月期 上期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	63,558	100.0%	75,145	100.0%	74,317	100.0%	65,809	100.0%	75,861	100.0%
売上原価	48,434	76.2%	59,469	79.1%	60,293	81.1%	47,388	72.0%	58,362	76.9%
売上総利益	15,123	23.8%	15,675	20.9%	14,023	18.9%	18,421	28.0%	17,499	23.1%
販売費及び一般管理費	5,665	8.9%	6,231	8.3%	6,480	8.7%	6,204	9.4%	6,442	8.5%
営業利益	9,457	14.9%	9,444	12.6%	7,542	10.1%	12,217	18.6%	11,056	14.6%
営業外収益	1,683	2.0%	1,327	1.8%	1,496	1.8%	1,348	2.0%	1,475	1.9%
営業外費用	306	0.5%	541	0.7%	443	0.6%	713	1.1%	430	0.6%
経常利益	10,834	17.0%	10,229	13.6%	8,595	11.6%	12,852	19.5%	12,101	16.0%
特別利益	2	0.6%	740	1.0%	1,951	1.0%	198	0.3%	223	0.3%
特別損失	55	0.1%	14	0.0%	12	0.0%	1,883	2.9%	14	0.0%
税金等調整前当期純利益	10,781	17.0%	10,955	14.6%	10,534	14.2%	11,166	17.0%	12,310	16.2%
法人税等	3,981	6.3%	4,110	5.5%	4,045	5.4%	3,554	5.4%	3,846	5.1%
非支配株主に帰属する当期純利益	246	0.4%	2	0.0%	▲ 94	▲ 0.1%	617	0.9%	306	0.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,552	10.3%	6,842	9.1%	6,584	8.9%	6,994	10.6%	8,158	10.8%

2018年3月期 第2四半期 連結P/L前期実績との差額要因



【単位 億円】

	2018年3月期上期			
	前期	今期	増減	増減率
売上高	658.1	758.6	+100.5	+15.3%
営業利益	122.2	110.6	▲11.6	▲9.5%
(受取利息・配当金等)	5.5	7.9	+2.3	
(持分法投資利益)	3.0	2.0	▲1.0	
(その他営業外収入)	4.9	4.9	▲0.0	
(支払利息)	1.3	1.1	+0.2	
(為替差損)	3.8	1.0	+2.8	
(不動産賃貸費用)	1.7	1.8	▲0.1	
(その他営業外費用)	0.4	0.4	▲0.0	
経常利益	128.5	121.0	▲7.5	▲5.8%
(投資有価証券売却益)	0.0	0.0	+0.0	
(その他特別利益)	2.0	2.2	+0.2	
(投資有価証券売却損)	0.0	0.1	▲0.1	
(投資有価証券評価損)	16.5	0.0	+16.5	
(固定資産除去損)	0.3	0.1	+0.2	
(その他特別損失)	2.0	0.0	+2.0	
税金等調整前当期純利益	111.7	123.1	+11.4	+10.2%
(法人税等)	35.5	38.5	▲2.9	
(四半期純利益)	76.1	84.6	+8.5	
(非支配株主に帰属する四半期純利益)	6.2	3.1	+3.1	
親会社株主に帰属する四半期純利益	69.9	81.6	+11.6	+16.6%

売上高

単体要因	+44.8億円
MAC	+4.7億円
MKK USA INC.	+14.1億円
MOST	+4.1億円
MMX	+1.6億円
SUNSCO(含Hanoi)	+17.2億円
KUMA	+7.9億円
その他国内子会社	+5.8億円
連結消去・組換仕訳増減	+0.4億円

営業利益

単体要因	▲1.4億円
MAC	▲1.1億円
MKK USA INC.	+0.3億円
MOST	▲0.9億円
MMX	+0.2億円
SUNSCO(含Hanoi)	▲9.0億円
KUMA	+1.9億円
アルファメタル	+0.5億円
その他国内子会社利益増加	+0.2億円
連結消去・組換仕訳増減	▲2.2億円

経常利益

単体要因	+7.5億円
MAC	▲1.1億円
MKK USA INC.(内MOST +3.1億円)	+0.2億円
MOST	▲0.9億円
MMX	+0.1億円
SUNSCO(含Hanoi)	▲9.2億円
KUMA	+1.7億円
アルファメタル	+0.5億円
その他国内子会社利益増加	+0.9億円
持分法適用関連会社	▲1.0億円
連結消去・組換仕訳増減	▲6.3億円

連結経営成績 セグメント別

【単位 百万円】

	2017年3月期 上期				2018年3月期 上期			
	売上高	比率	営業利益	比率	売上高	比率	営業利益	比率
日本	42,589	64.7%	9,158	75.0%	47,990	63.3%	9,079	82.1%
北米	11,868	18.0%	1,363	11.2%	13,644	18.0%	1,241	11.2%
アジア	11,956	18.2%	1,646	13.5%	14,331	18.9%	599	5.4%
調整額	▲ 603	▲0.9%	50	0.4%	▲ 104	▲0.1%	137	1.2%
合計	65,810	100.0%	12,218	100.0%	75,861	100.0%	11,057	100.0%

連結営業成績 損益計算書 5月開示(予想)との差額主要因



連結 売上・利益の増減主要因

【単位 億円】

	2018年3月期 上期		
	5月予想	上期実績	差 額
売 上 高	750.0	758.6	8.6
営 業 利 益	108.0	110.6	2.6
経 常 利 益	117.0	121.0	4.0
親会社株主に 帰属する 当期純利益	75.0	81.6	6.6

売 上 高	予想	実績	影響額
丸一単体	463.4億円	460.3億円	▲3.2億円
MAC	37.1億円	38.5億円	1.4億円
MKK USA INC.	63.3億円	62.1億円	▲1.1億円
MOST	24.8億円	26.8億円	2.0億円
MMX	10.9億円	11.3億円	0.4億円
SUNSCO(Hanoiを含む)	110.4億円	116.5億円	6.0億円
KUMA	24.4億円	29.8億円	5.4億円
アルファメタル	22.2億円	25.0億円	2.8億円
連結調整(機械売上、関連帯鋼が主体)	▲6.6億円	▲11.6億円	▲5.0億円

営 業 利 益	予想	実績	影響額
丸一単体	75.7億円	80.3億円	4.6億円
MAC	2.3億円	2.1億円	▲0.3億円
MKK USA INC.	6.9億円	5.9億円	▲1.0億円
MOST	1.9億円	2.3億円	0.4億円
MMX	2.7億円	2.8億円	0.1億円
SUNSCO(含 Hanoi)	6.7億円	2.7億円	▲4.0億円
KUMA	2.1億円	3.6億円	1.5億円
アルファメタル	0.7億円	0.8億円	0.1億円
その他国内子会社	6.8億円	7.2億円	0.5億円
のれん	0.0億円	0.0億円	0.0億円
連結調整	2.0億円	2.8億円	0.8億円

経 常 利 益	予想	実績	影響額
丸一単体	98.8億円	106.5億円	7.8億円
MAC	2.5億円	2.4億円	▲0.2億円
MKK USA INC.	6.7億円	5.6億円	▲1.1億円
MOST	1.9億円	2.4億円	0.4億円
MMX	2.6億円	2.6億円	0.0億円
SUNSCO(含 Hanoi)	7.9億円	3.6億円	▲4.2億円
KUMA	2.2億円	3.5億円	1.4億円
アルファメタル	0.7億円	0.8億円	0.1億円
その他国内子会社	9.8億円	10.4億円	0.7億円
持分法適用関連会社	1.2億円	2.0億円	0.8億円
連結調整	▲17.2億円	▲18.8億円	▲1.7億円

親会社株主に帰属する 四半期純利益	予想	実績	影響額
丸一単体	65.7億円	77.2億円	11.5億円
MAC	1.5億円	1.4億円	▲0.1億円
MKK USA INC.	6.0億円	5.0億円	▲1.0億円
MOST	1.1億円	1.4億円	0.3億円
MMX	1.8億円	1.8億円	0.0億円
SUNSCO(含 Hanoi)	5.6億円	3.5億円	▲2.0億円
KUMA	1.6億円	2.4億円	0.8億円
アルファメタル	0.5億円	0.6億円	0.1億円
その他国内子会社	6.8億円	7.2億円	0.4億円
連結調整	▲15.6億円	▲18.9億円	▲3.3億円

連結営業成績 主要会社5月開示(予想)と実績との差額



(単位 億円)

2017年5月開示上期予想					2018年3月期上期実績							
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
						差額		差額		差額		差額
丸一鋼管	463.4	75.7	98.8	65.7	460.3	▲3.2	80.3	4.6	106.5	7.8	77.2	11.5
MAC	37.1	2.3	2.5	1.5	38.5	1.4	2.1	▲0.3	2.4	▲0.2	1.4	▲0.1
MKK USA INC.	63.3	6.9	6.7	6.0	62.1	▲1.1	5.9	▲1.0	5.6	▲1.1	5.0	▲1.0
MOST	24.8	1.9	1.9	1.1	26.8	2.0	2.3	0.4	2.4	0.4	1.4	0.3
MMX	10.9	2.7	2.6	1.8	11.3	0.4	2.8	0.1	2.6	0.0	1.8	0.0
SUNSCO (含Hanoi)	110.4	6.7	7.9	5.6	116.5	6.0	2.7	▲4.0	3.6	▲4.2	3.5	▲2.0
KUMA	24.4	2.1	2.2	1.6	29.8	5.4	3.6	1.5	3.5	1.4	2.4	0.8
アルファメタル	22.2	0.7	0.7	0.5	25.0	2.8	0.8	0.1	0.8	0.1	0.6	0.1
その他 国内子会社	10.4	6.8	9.8	6.8	10.4	0.0	7.2	0.5	10.4	0.7	7.2	0.4
持分法適用 関連会社			1.2						2.0	0.8		
のれん代		0.0					0.0	0.0				
連結調整	▲16.9	2.0	▲17.2	▲15.6	▲22.0	▲5.0	2.8	0.8	▲18.8	▲1.7	▲18.9	▲3.3
合計	750.0	108.0	117.0	75.0	758.6	8.6	110.6	2.6	121.0	4.0	81.6	6.6

連結営業成績 貸借対照表 前期対比



連結B/S 前期実績との差額要因 【単位 億円】

	2017/3 月 期 上 期		
	前 期 末	当 期 金 額	差 額
流 動 資 産	1,531	1,558	+27.3
(現 金 及 び 預 金)	885	560	▲325.4
(受 手 ・ 売 掛 金)	330	355	+25.3
(棚 卸 資 産)	227	268	+41.0
(そ の 他)	89	375	+286.4
固 定 資 産	1,534	1,550	+16.1
(有 形 固 定 資 産)	830	805	▲25.1
(無 形 固 定 資 産)	19	19	▲0.3
(投 資 そ の 他 の 資 産)	685	726	+41.4
資 産 合 計	3,065	3,108	+43.5
流 動 負 債	332	332	+0.9
(支 手 ・ 買 掛 金)	170	176	+6.5
(短 期 借 入 金)	69	63	▲5.8
(未 払 法 人 税 等)	32	35	+2.3
(そ の 他)	61	59	▲2.1
固 定 負 債	141	139	▲1.3
負 債 合 計	472	472	▲0.4
純 資 産	2,592	2,636	+43.9
(資 本 金)	96	96	+0.0
(資 本 剰 余 金)	158	159	+1.0
(利 益 剰 余 金)	2,397	2,429	+32.3
(自 己 株 式)	▲270	▲271	▲0.9
(その他有価証券評価差額)	107	128	+20.4
(為 替 調 整 勘 定)	0	▲9	▲9.1
(退職給付にかかる調整額)	▲1	▲1	+0.4
(新 株 予 約 権)	1	2	+0.2
(少 数 株 主 持 分)	103	103	▲0.4
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,065	3,108	+43.5

流 動 資 産 増 減 要 因

現金及び預金	国内	▲321.1億円	海外	▲6.5億円	連結調整	+2.2億円
受手・売掛金	国内	+47.4億円	海外	+6.0億円	連結調整	▲28.0億円
たな卸資産	国内	+21.4億円	海外	+16.7億円	連結調整	+2.9億円
その他	子会社NCD	+228.2億円	その他	+68.6億円	連結調整	▲10.4億円

固 定 資 産 増 減 要 因

有形固定資産	丸一	▲9.1億円	国内子会社	+4.5億円	MOST	▲0.4億円
	MAC	▲1.6億円	MKK USA INC.	▲4.1億円	SUNSCO	▲12.5億円
	KUMA	▲0.4億円	MMX	▲2.0億円	連結調整	+0.5億円
無形固定資産	丸一	+1.3億円	子会社	▲1.6億円	連結調整	+0.0億円
投資その他の資産	国内	+44.7億円	海外	▲0.8億円	連結調整	▲2.5億円

流 動 負 債 増 減 要 因

支手・買掛金	国内	+26.3億円	海外	+8.1億円	連結調整	▲27.9億円
短期借入金	アルファメタル	▲0.2億円	SUNSCO	▲5.8億円	MKK USA INC.	+0.0億円
	KUMA	+0.0億円	MMX	+0.2億円	連結調整	+0.0億円
未払法人税等	丸一	+3.6億円	子会社	▲1.3億円	連結調整	▲0.0億円
その他	丸一	▲4.9億円	子会社	+10.1億円	連結調整	▲7.3億円

固 定 負 債 増 減 要 因

固定負債	丸一	+9.1億円	国内子会社	+0.3億円	連結調整	▲0.4億円
	SUNSCO	▲9.3億円	KUMA	+0.2億円	MKK USA INC.	▲1.2億円
	MMX	+0億円	MAC	▲0億円	MOST	+0億円

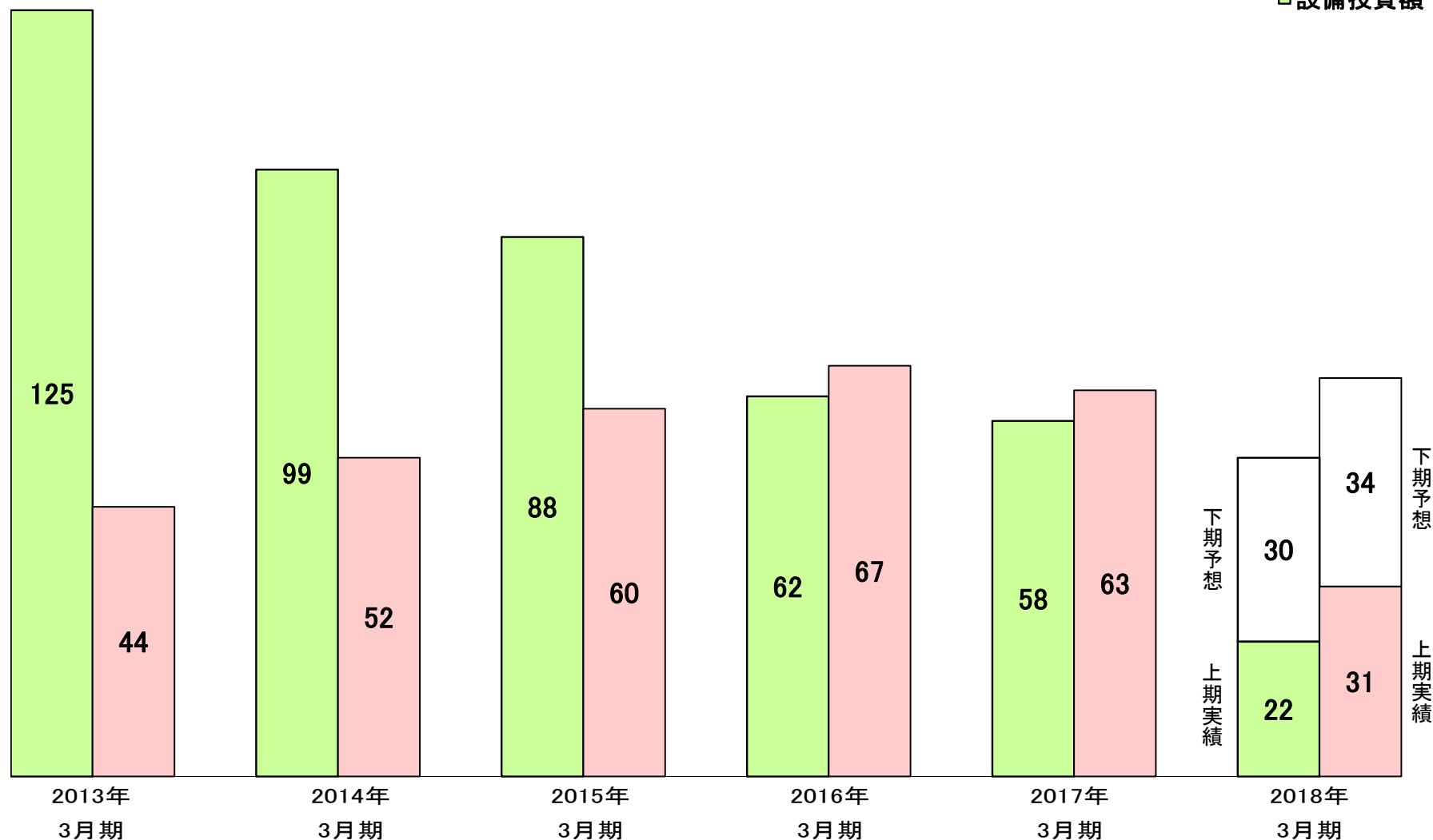
純 資 産 増 減 要 因

利益剰余金	国内	+25.0億円	海外	+10.4億円	連結調整	▲3.0億円
その他有価証券評価差額金	丸一	+20.2億円	子会社	+0.0億円	連結調整	+0.2億円
為替調整勘定	16/12月末 116.49円/US\$ → 17/6月末 112.00円/US\$					

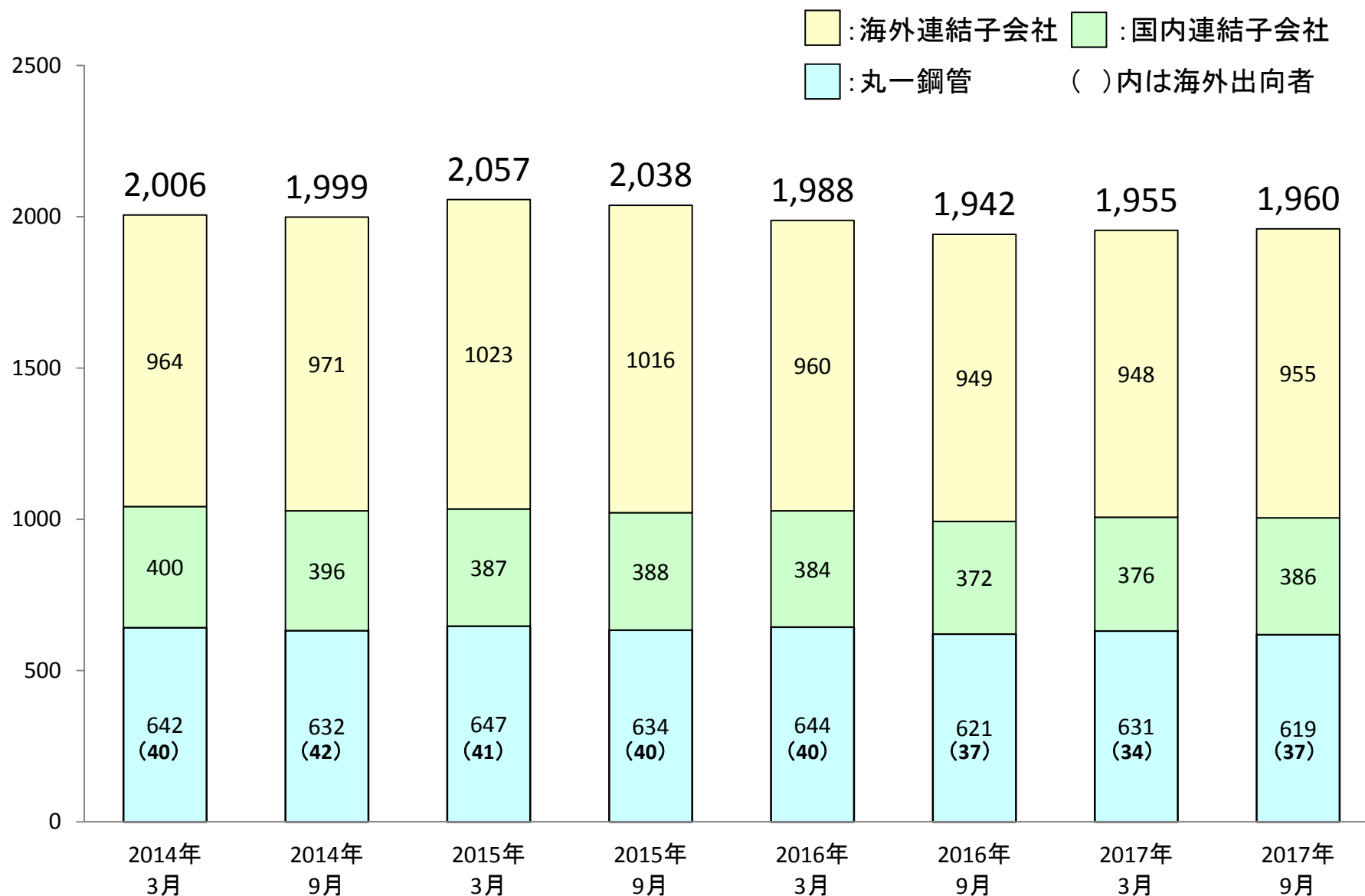
連結営業成績 設備投資額及び減価償却費の推移

【単位:億円】

- 減価償却費
- 設備投資額



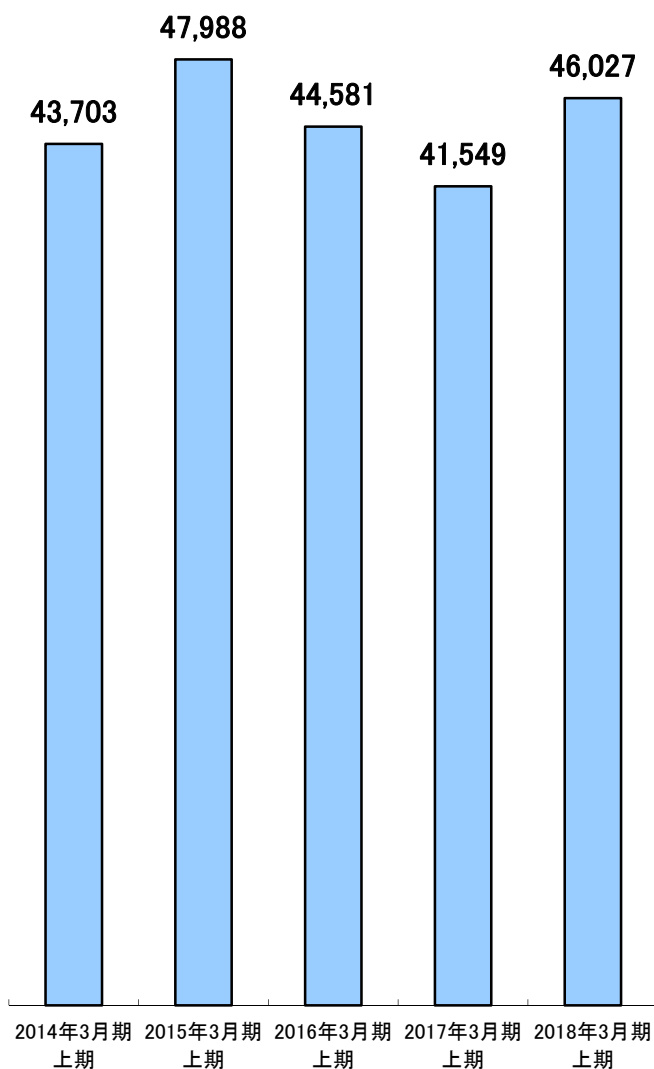
従業員数の推移



Ⅱ. 2018年3月期上期 单体決算概要

単体経営成績

売上の状況 (百万円)

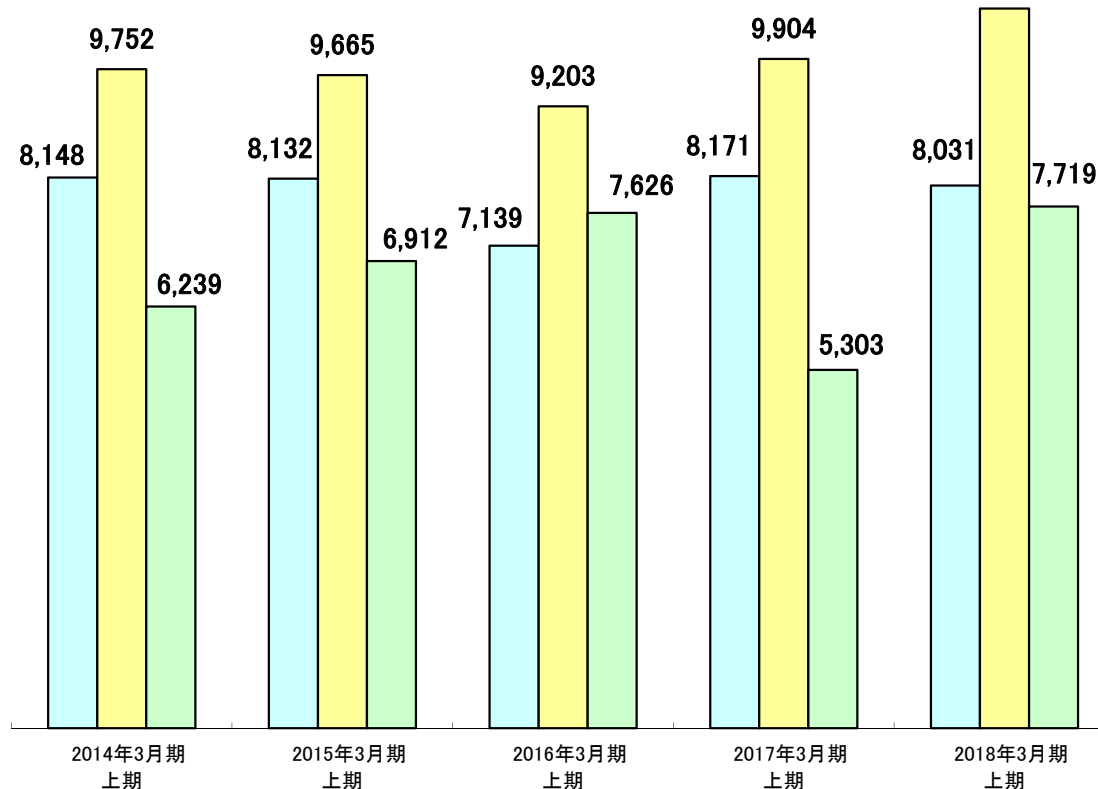


【単位 百万円】

	2017年3月期 上期実績	2018年3月期 上期実績	増減率	5月発表 予想	増減率
売上高	41,549	46,027	+10.8%	46,345	▲0.7%
営業利益	8,171	8,031	▲1.7%	7,574	+6.0%
経常利益	9,904	10,650	+7.5%	9,875	+7.9%
当期純利益	5,303	7,719	+45.6%	6,568	+17.5%

利益の状況 (百万円)

□営業利益 □経常利益 □四半期純利益 10,650



単体経営成績 損益計算書

	2014年3月期 上		2015年3月期 上		2016年3月期 上		2017年3月期 上		2018年3月期 上	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	43,703	100.0%	47,988	100.0%	44,581	100.0%	41,549	100.0%	46,027	100.0%
売上原価	32,468	74.3%	36,678	76.4%	34,306	77.0%	30,197	72.7%	34,853	75.7%
売上総利益	11,235	25.7%	11,309	23.6%	10,275	23.0%	11,352	27.3%	11,174	24.3%
販売費及び一般管理費	3,086	7.1%	3,176	6.6%	3,135	7.0%	3,180	7.7%	3,142	6.8%
営業利益	8,148	18.6%	8,132	16.9%	7,139	16.0%	8,171	19.7%	8,031	17.4%
営業外収益	1,817	4.2%	1,725	3.6%	2,299	5.2%	2,015	4.9%	2,858	6.2%
営業外費用	213	0.5%	192	0.4%	235	0.5%	283	0.7%	239	0.5%
経常利益	9,752	22.3%	9,665	20.1%	9,203	20.6%	9,904	23.8%	10,650	23.1%
特別利益	1	0.0%	725	1.5%	1,944	4.4%	185	0.4%	222	0.5%
特別損失	54	0.1%	12	0.0%	8	0.0%	1,875	4.5%	13	0.0%
税引前当期純利益	9,699	22.2%	10,377	21.6%	11,139	25.0%	8,214	19.8%	10,859	23.6%
法人税等	3,460	7.9%	3,465	7.2%	3,513	7.9%	2,911	7.0%	3,140	6.8%
法人税等調整額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
四半期純利益	6,239	14.3%	6,912	14.4%	7,626	17.1%	5,303	12.8%	7,719	16.8%

単体経営成績 損益計算書 前期実績との差額要因

【単位 億円】

	2018年3月期上期			
	前期	今期	増減	増減率
売上高	415.5	460.3	+44.8	+10.8%
営業利益	81.7	80.3	▲1.4	▲1.7%
(受取配当金・債券利息等)	14.0	22.0	+8.0	
(家賃収入)	3.3	3.6	+0.3	
(ロイヤリティ収入)	1.9	2.2	+0.3	
(その他営業外収益)	0.9	0.8	▲0.1	
(賃貸費用)	2.1	2.2	+0.1	
(その他営業外費用)	0.8	0.2	▲0.6	
経常利益	99.0	106.5	+7.5	+7.5%
(投資有価証券売却益)	0.0	0.0	+0.0	
(固定資産売却益)	0.0	2.2	+2.2	
(その他特別利益)	1.9	0.0	▲1.9	
(有価証券売却損)	0.0	0.1	+0.1	
(有価証券評価損)	16.5	0.0	▲16.5	
(固定資産除去費・撤去費)	0.3	0.1	▲0.2	
(その他特別損失)	1.9	0.0	▲1.9	
税金等調整前四半期純利益	82.1	108.6	+26.5	+32.2%
(法人税等)	29.1	31.4	+2.3	
(法人税等調整額)	0.0	0.0	+0.0	
当期純利益	53.0	77.2	+24.2	+45.6%

売上高 利益影響額

国内パイプ販売数量増	11.3億円
国内パイプ販売単価上昇	36.9億円
輸出パイプ販売数量減	▲0.4億円
輸出パイプ販売単価上昇	0.7億円
帯鋼販売数量増	0.0億円
帯鋼販売単価上昇	6.4億円
特品事業部	2.4億円
関連帯鋼	▲10.0億円
機械その他	▲2.7億円

営業利益 増減

総販売数量増	1.9億円
総販売単価上昇	33.8億円
売上原価増	▲38.3億円
販売費及び一般管理費減	1.1億円

経常利益 増減

営業利益より	▲1.4億円
受取配当金・有価証券利息等増	8.0億円
その他営業外収益増	0.5億円
営業外費用減	0.4億円

税金等調整前四半期純利益 増減

経常利益より	7.5億円
投資有価証券売却益	0.0億円
固定資産売却益増	2.2億円
投資有価証券売却損増	▲0.1億円
有価証券評価損減	16.5億円
固定資産除去費・撤去費減	0.2億円
その他項目	0.1億円

四半期純利益 増減

税引前当期純利益より	26.5億円
法人税等増	▲2.3億円
法人税等調整額	0.0億円

単体営業成績 損益計算書 5月開示(予想)との差額主要因

【単位 億円】

	2018年3月期 上期			
	5月開示 上期予想	上期実績	差 額	増 減 率
売 上 高	463.4	460.3	▲3.2	▲0.7%
営 業 利 益	75.7	80.3	+4.6	+6.0%
経 常 利 益	98.8	106.5	+7.8	+7.9%
税金等調整前 当期純利益	100.8	108.6	+7.8	+7.7%
当期純利益	65.7	77.2	+11.5	+17.5%

売 上 高 増 減

国内パイプ販売数量	▲0.0億円
国内パイプ販売単価	▲5.7億円
輸出パイプ販売数量	+0.4億円
輸出パイプ販売単価	▲0.0億円
帯鋼販売数量	▲1.0億円
帯鋼販売単価	▲0.5億円
特品事業部	+0.3億円
関連帯鋼	+2.6億円
機械その他	+0.8億円

営 業 利 益 増 減

全体販売数量要因	▲0.1億円
全体販売単価要因	▲2.4億円
(内国内パイプ単価要因)	▲6.4億円
売上原価	+5.4億円
販管費	+1.7億円

経 常 利 益 増 減

営業利益より	+4.6億円
受取配当金・有価証券利息等	+2.3億円
その他営業外収益	+0.8億円
営業外費用	▲0.0億円

税 引 前 利 益 増 減

経常利益より	+7.8億円
投資有価証券売却益	+0.0億円
固定資産売却益	▲0.2億円
固定資産除去費・撤去費	+0.2億円
投資有価証券売却損	▲0.1億円
その他	+0.0億円

四 半 期 純 利 益 増 減

税引前利益より	+7.8億円
法人税等	+3.7億円
法人税等調整額	+0.0億円

単体営業成績 貸借対照表 前期対比

【単位 億円】

	2018年3月期 上期		
	前 期	今 期	差 額
流 動 資 産	965.4	1,014.5	+49.1
（現金及び預金）	547.6	470.9	▲76.7
（受手・売掛金）	280.1	326.0	+45.9
（棚卸資産）	88.7	105.9	+17.2
（その他）	49.1	111.7	+62.6
固 定 資 産	1,305.1	1,334.0	+28.9
（有形固定資産）	446.1	437.1	▲9.1
（無形固定資産）	0.4	1.7	+1.3
（投資その他の資産）	858.6	895.2	+36.7
資 産 合 計	2,270.5	2,348.5	+78.0
流 動 負 債	194.5	214.9	+20.4
（支手・買掛金）	128.4	150.1	+21.7
（未払法人税等）	26.7	30.3	+3.6
（その他）	39.4	34.5	▲4.9
固 定 負 債	61.0	70.1	+9.1
負 債 合 計	255.5	285.0	+29.5
純 資 産	2,015.1	2,063.5	+48.4
（資本金）	96.0	96.0	+0.0
（資本剰余金）	146.3	147.3	+1.0
（利益剰余金）	1,941.2	1,969.2	+28.0
（自己株式）	▲269.7	▲270.6	▲0.9
（その他有価証券評価差額）	99.8	120.0	+20.2
（新株予約権）	1.4	1.7	+0.2
負債・純資産合計	2,270.5	2,348.5	+78.0

流動資産

現金及び預金 ▲76.7億円	税前利益 +108.6億円	減価償却 +12.1億円	自己株購入 +0.0億円	NCD預入 ▲26.1億円
株式関連 +10.0億円	債券関連 ▲20.0億円	設備投資 ▲9.9億円	運転資金 ▲52.9億円	投信購入 ▲19.9億円
配当・納税 ▲84.2億円	売上債権 +45.9億円	受取手形 +2.0億円	売掛金 +43.9億円	関係会社株式 +0.0億円
たな卸資産 +17.2億円	製品 +5.1億円	原材料 +11.6億円	貯蔵品他 +0.6億円	その他 +5.6億円
その他 +62.6億円	NCD +26.1億円	その他 +36.5億円		

固定資産

有形固定資産 ▲9.1億円	新規投資 +3.0億円	減価償却 ▲12.1億円		
投資その他の資産 +36.7億円	投資有価証券評価差額金 +28.9億円	株式関係 ▲10.0億円	債券関係 ▲0.3億円	
投資有価証券評価損 +0.0億円	その他 +18.1億円			

流動負債

支手・買掛金 +21.7億円	支手電債 +0.2億円	買掛金 +21.5億円		
その他 ▲4.9億円	設備未払・設備支手 ▲7.2億円	その他 +2.3億円		

固定負債

固定負債 +9.1億円	退職給付引当金 +1.0億円	繰延税金固定負債 +8.8億円	その他 ▲0.6億円
-------------	----------------	-----------------	------------

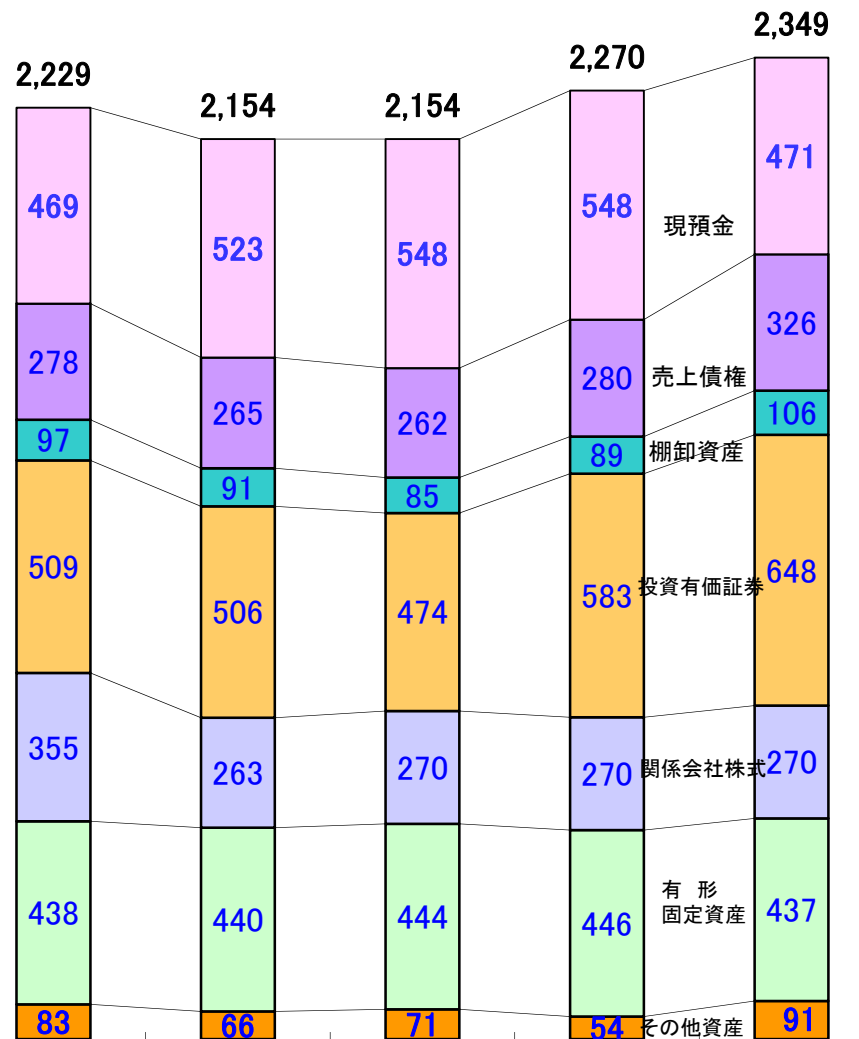
純資産

利益剰余金 +28.0億円	当期純利益 +77.2億円	配当金 ▲49.2億円	中間配当金 +0.0億円	自己株処分差損 +0.0億円
その他有価証券評価差額金 +20.2億円	債券・投信 +0.8億円	上場株式 +20.6億円	海外上場株式 ▲1.2億円	

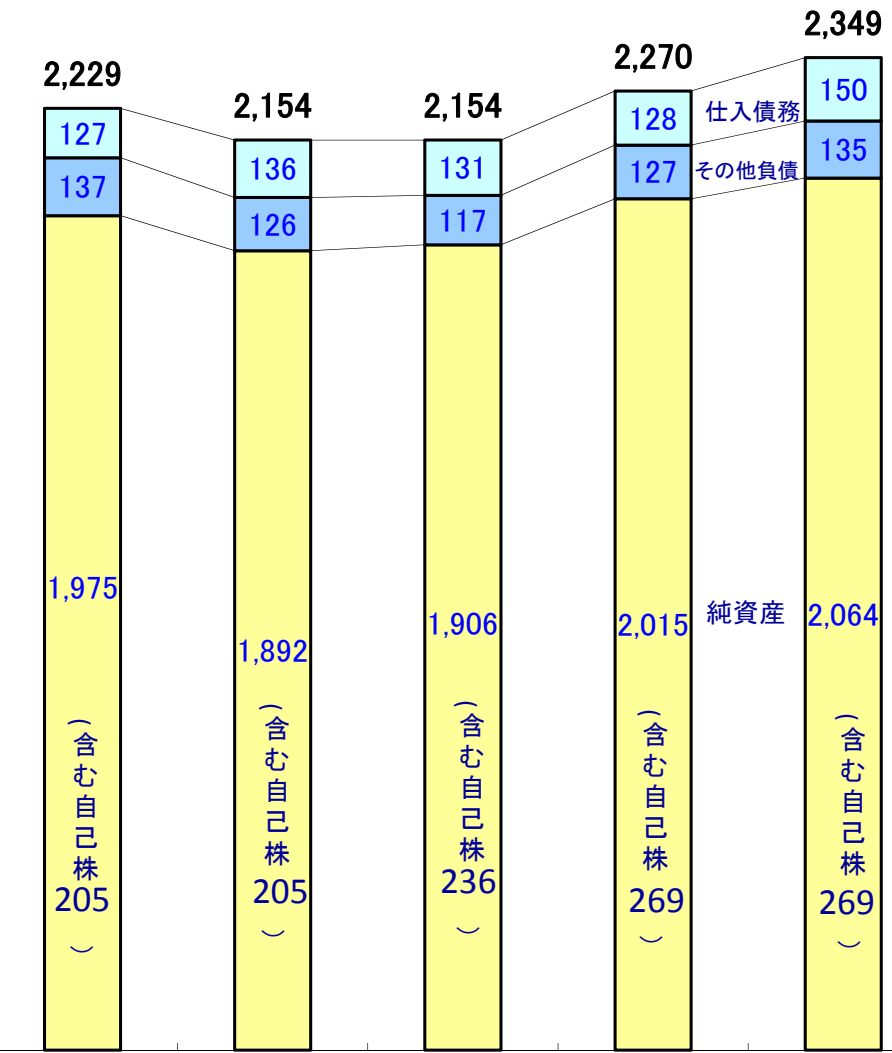
単体営業成績 貸借対照表の推移

資産

【単位: 億円】



負債及び純資産

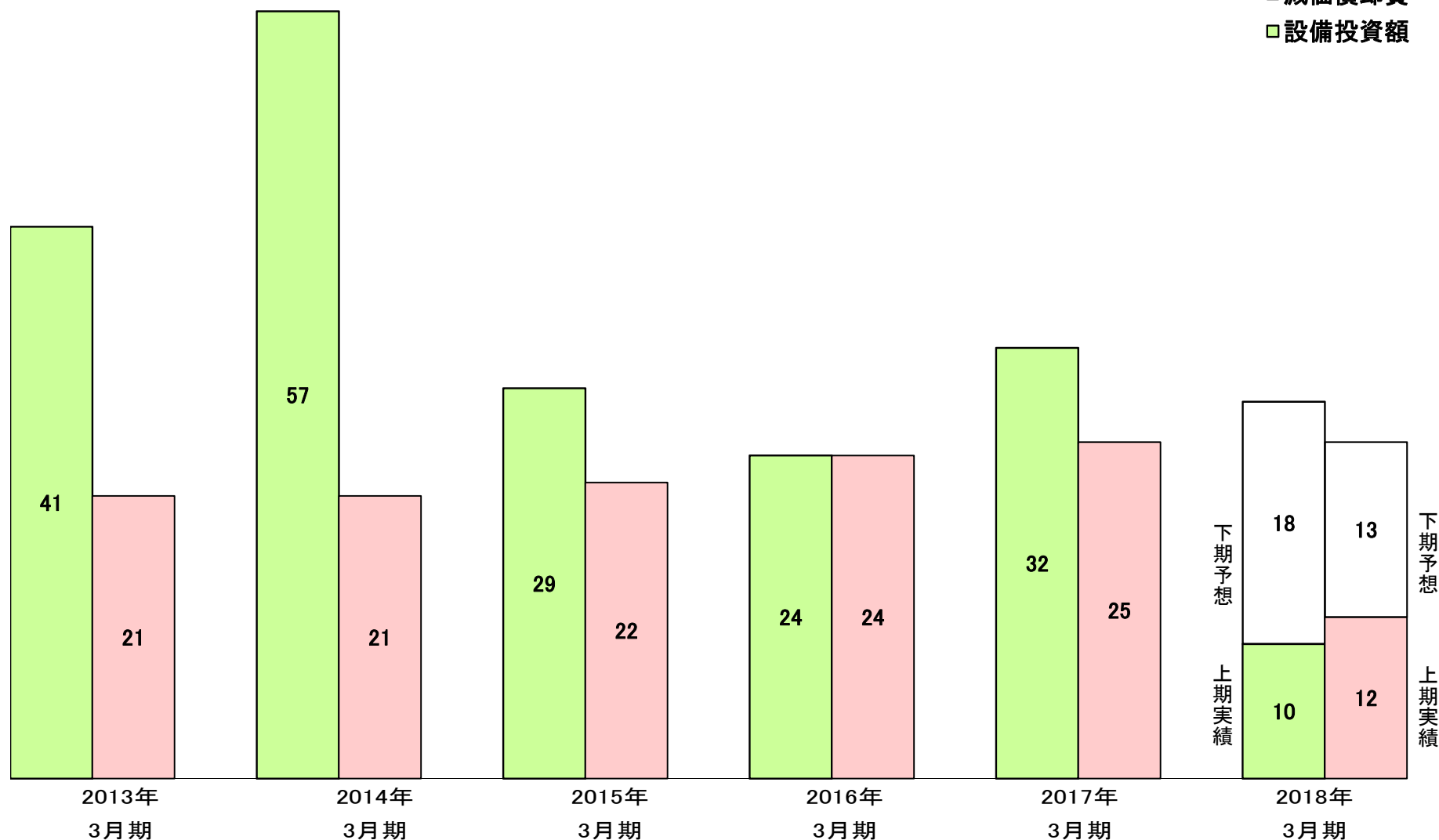


2015年9月期 2016年3月期 2016年9月期 2017年3月期 2017年9月期 2015年9月期 2016年3月期 2016年9月期 2017年3月期 2017年9月期

単体営業成績 設備投資額及び減価償却費の推移

【単位:億円】

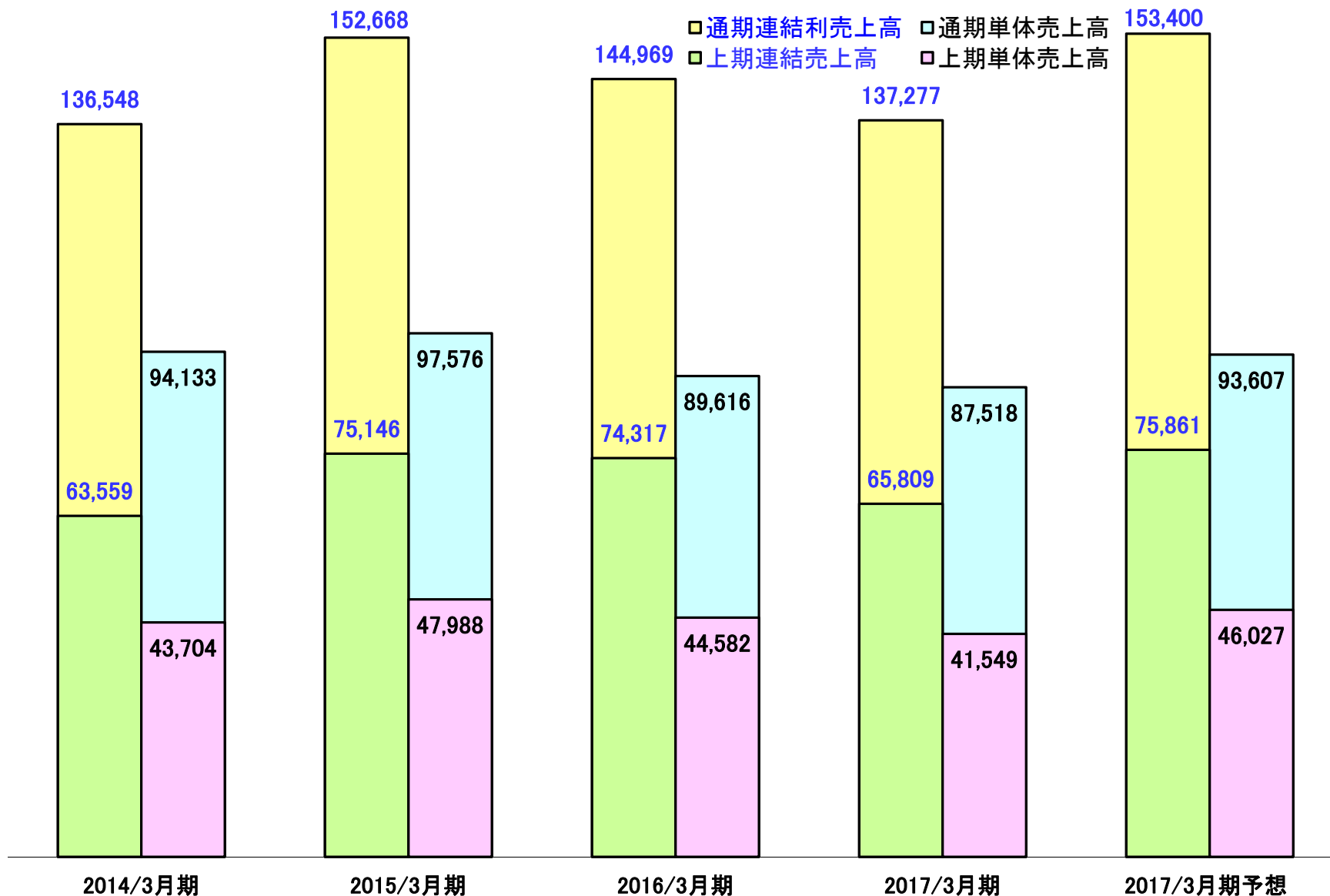
- 減価償却費
- 設備投資額



Ⅲ. 2018年3月期 業績予想

連結及び単体売上高 実績と予想 (11月発表分)

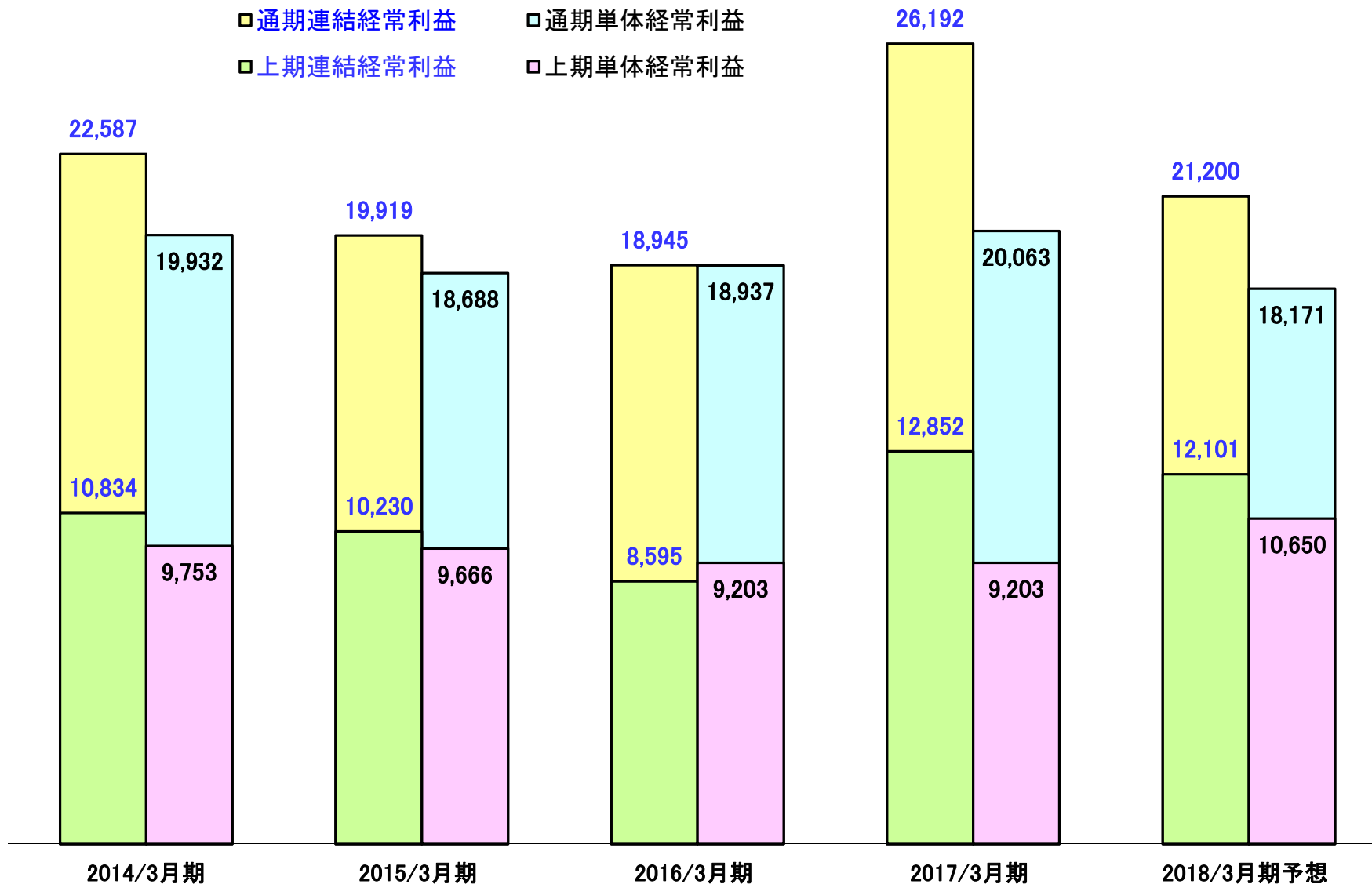
【単位:百万円】



連結及び単体経常利益 実績と予想（11月発表分）

【単位：百万円】

- 通期連結経常利益
- 上期連結経常利益
- 通期単体経常利益
- 上期単体経常利益



連結営業成績予想 セグメント別 第4次中計目標対比

【単位 百万円】

	2018年3月期 予想				第4次中計 2018年3月期 目標			
	売上高	比率	営業利益	比率	売上高	比率	営業利益	比率
日本	96,305	62.8%	16,429	83.8%	108,500	58.6%	19,100	84.9%
北米	26,557	17.3%	1,956	10.0%	39,600	21.4%	1,800	8.0%
アジア	30,538	19.9%	1,215	6.2%	36,900	19.9%	1,600	7.1%
調整額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	153,400	100.0%	19,600	100.0%	185,000	100.0%	22,500	100.0%

連結及び単体利益予想

連結決算予想	2018年3月期予想				2017年3月期 実績	通期予想 前年実績比
	上期実績	下期予想	通期予想	売上利益率		
	売上高	75,861	77,539	153,400		
営業利益	11,057	8,543	19,600	12.8%	24,502	▲20.0%
経常利益	12,102	9,098	21,200	13.8%	26,192	▲19.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,158	6,142	14,300	9.3%	17,715	▲19.3%

単体決算予想	2018年3月期予想				2017年3月期 実績	通期予想 前年実績比
	上期実績	下期予想	通期予想	売上利益率		
	売上高	46,028	47,579	93,607		
営業利益	8,032	6,676	14,708	15.7%	17,557	▲16.2%
経常利益	10,650	7,520	18,171	19.4%	20,064	▲9.4%
当期純利益	7,720	5,238	12,958	13.8%	14,092	▲8.0%

連結主要会社別通期予想 2018年3月期

	2017年5月開示通期予想				11月発表予想と5月発表予想との比較							
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
						差額		差額		差額		差額
丸一鋼管	970.7	165.2	196.3	139.0	936.1	▲34.7	147.1	▲18.2	181.7	▲14.6	129.6	▲9.4
MAC	71.6	3.9	4.2	2.5	74.8	3.2	3.6	▲0.3	4.1	▲0.0	2.5	▲0.0
MKK USA INC.	121.5	9.3	8.9	8.0	116.4	▲5.2	6.6	▲2.7	6.1	▲2.8	5.5	▲2.5
MOST	47.7	3.0	3.0	1.8	52.9	5.2	3.7	0.7	3.7	0.8	2.2	0.5
MMX	23.3	5.7	5.5	3.9	21.5	▲1.9	4.7	▲1.0	4.4	▲1.1	3.1	▲0.7
SUNSCO (含Hanoi)	232.4	13.1	13.5	9.6	249.5	17.1	4.6	▲8.5	6.8	▲6.7	6.0	▲3.6
KUMA	48.8	4.2	4.3	3.1	55.9	7.2	6.5	2.3	6.3	2.0	4.4	1.2
アルファメタル	44.9	1.4	1.5	1.0	47.7	2.8	1.5	0.1	1.6	0.1	1.1	0.1
その他 国内子会社	21.1	13.5	16.7	11.6	21.1	0.0	14.0	0.5	17.4	0.7	11.9	0.3
持分法適用 関連会社			3.8	3.8					4.7	0.9	4.7	0.9
のれん代		0.0						0.0				
連結調整	▲39.1	3.6	▲22.7	▲23.2	▲41.9	▲2.7	3.7	0.2	▲24.9	▲2.3	▲28.0	▲4.8
合計	1,543.0	223.0	235.0	161.0	1,534.0	▲9.0	196.0	▲27.0	212.0	▲23.0	143.0	▲18.0

通期単体損益予想

5月開示との差額主要因



【単位 億円】

	2018年3月期 通期		
	5月予想	11月予想	差 額
売 上 高	970.7	936.1	▲34.7
営 業 利 益	165.2	147.1	▲18.2
経 常 利 益	196.3	181.7	▲14.6
税金等調整前 当期純利益	198.1	184.2	▲13.9
当 期 純 利 益	139.0	129.6	▲9.4

売 上 高 増 減

国内パイプ販売数量	▲20.4億円
国内パイプ販売単価	▲16.7億円
輸出パイプ販売数量	▲0.2億円
輸出パイプ販売単価	▲0.2億円
帯鋼販売数量	▲0.6億円
帯鋼販売単価	+0.7億円
特品事業部	+0.5億円
関連帯鋼	+1.8億円
機械その他	+0.4億円

営 業 利 益 増 減

全体販売数量要因	▲3.8億円
全体販売単価要因	▲12.2億円
売上原価	▲2.7億円
販管費	+0.5億円

経 常 利 益 増 減

営業利益より	▲18.2億円
受取配当金・有価証券利	+2.7億円
その他営業外収益	+0.8億円
営業外費用	▲0.0億円

税 引 前 利 益 増 減

経常利益より	▲14.6億円
投資有価証券売却益	+0.7億円
固定資産売却益	▲0.2億円
固定資産除去損	+0.2億円
その他	▲0.1億円

当 期 利 益 増 減

税引前利益より	▲13.9億円
法人税等	+4.5億円
法人税等調整額	+0.0億円

IV. 第4次中期経営計画の進捗状況

第4次中期経営計画の目標と実績

	第3次中期経営計画 最終年度	第4次中期経営計画			目標達成	第4次中期経営計画 最終年度
	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 予想		2017年度 目標
売上高 (億円)	1,527	1,449	1,372	1,534		1,850
営業利益 (億円)	177	170	245	196		225
営業利益率	11.6%	11.7%	17.8%	12.8%		12%
ROE	3.9%	4.7%	7.4%	5.7%		6.5%以上
株主還元率 (3年平均)	52.2% (3年平均)	255.2%	49.6%	48.6%		70%以上 (3年平均)
		81.6% (3年平均)				
社会への利益還元 (3年平均)	1,400万円 (3年平均)	2,100万円	2,200万円	2,350万円		2,100万円 (3年平均)
		2,216万円 (3年平均)				

1. 成長戦略

海外を中心とした成長の継続と国内外での高い収益率の実現

- 1) 国内業務での高収益率の維持と国内工場の設備改造と効率化
- 2) 海外でのこれまでの投資を生かした収益力の増強

【国内の進捗状況】

- 国内工場の設備更新については、当初計画の総投資額には満たないが、生産効率化に資する必要な工事を見極めて順次実施
- 2016年3月に大阪工場の堺工場への集約を完了
- 製造販売体制を強化するため、採用活動や人材教育に注力
活動の幅を広げた結果、女性や外国人を含めた多様性のある人材確保が実現
- 社員全体のレベルアップを目指し、人材教育（階層別研修等）にも新たなプログラムを導入。

1. 成長戦略

海外を中心とした成長の継続と国内外での高い収益率の実現

1) 国内業務での高収益率の維持と国内工場の設備改造と効率化

2) 海外でのこれまでの投資を生かした収益力の増強

【海外の進捗状況】

- SUNSCO (HCM) は、品質の良さが日系顧客を中心に浸透
- 2015年以降、原油価格の暴落、シェールオイルの生産は振るわず、LeavittやSUNSCOのAPIラインパイプ需要は低迷が継続
- 米国西海岸では、MOST社の始動により、MACとの連携のもと、効率的な生産・販売体制を構築し、米国及びカナダ西部でのシェアを拡大
- 自動車二輪車関連では、各地域で安定的な収益を確保
 - ・メキシコ第2工場稼働による生産能力UP・日系顧客を中心とした対応
 - ・インドでのバンガロール工場（2015年6月稼働）を活用した販売拡大

2. 株主重視の資本政策

高い配当性向の維持、株主還元率とROEの引上げ

【進捗状況】

- 前中期経営計画より引き続き、高い配当性向を意識した配当方針を継続
- 自社株買いを実施（2016年3月期実績：200万株）
- 株主還元率目標：3年平均70%以上は達成の見込み
- ROE目標：3年平均6.5%以上は未達の見込み（2017年3月期は達成）

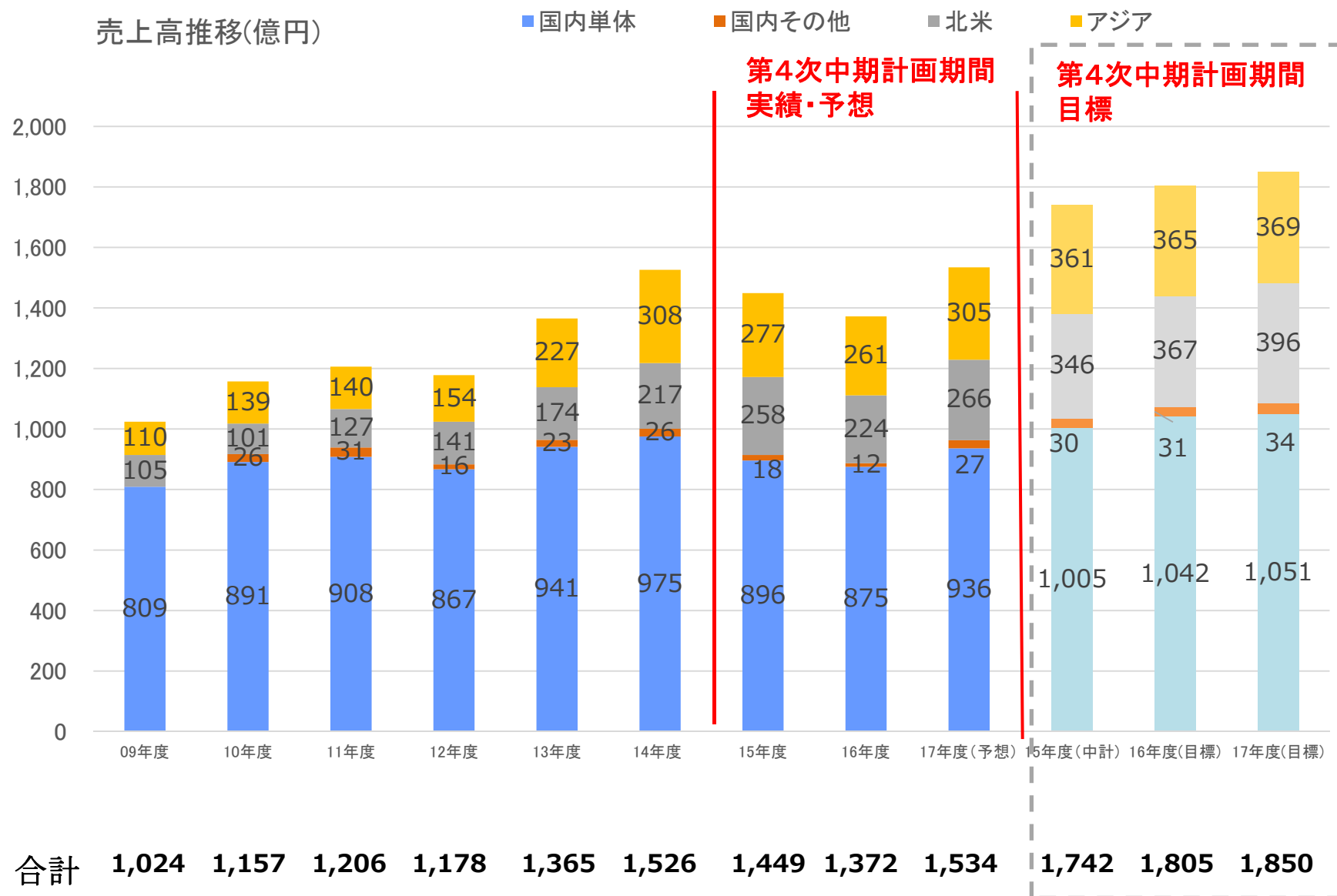
3. 社会貢献

社会とともに成長・発展するサステナブル企業グループとして 収益の一定部分を社会に還元

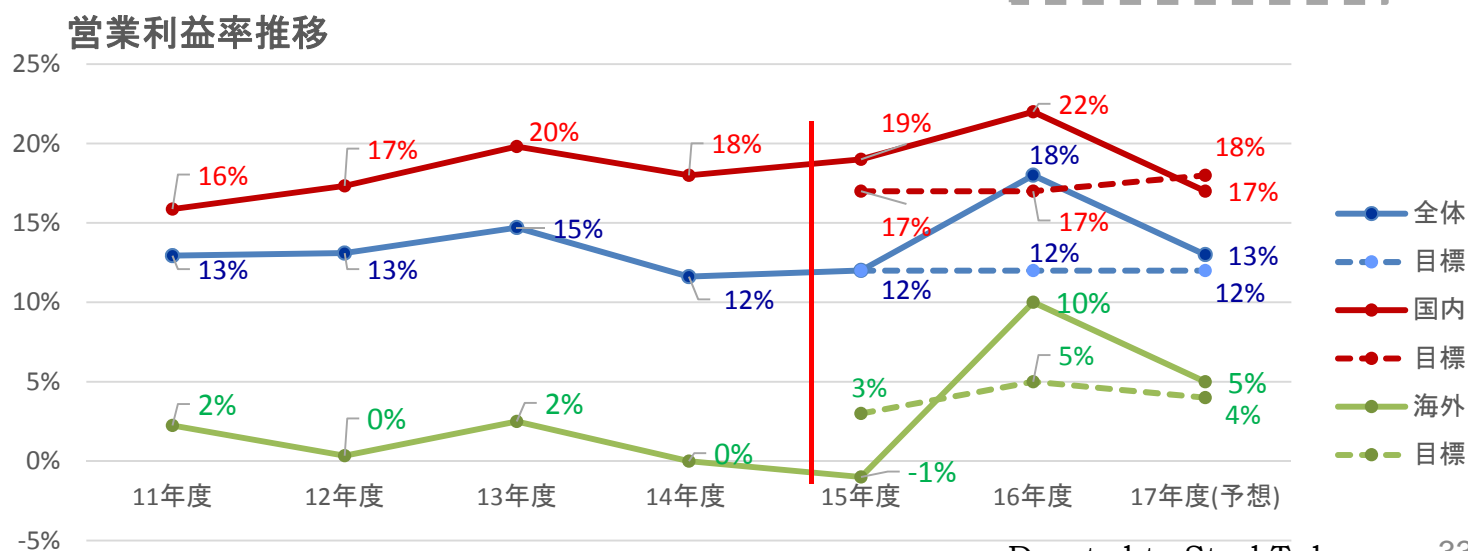
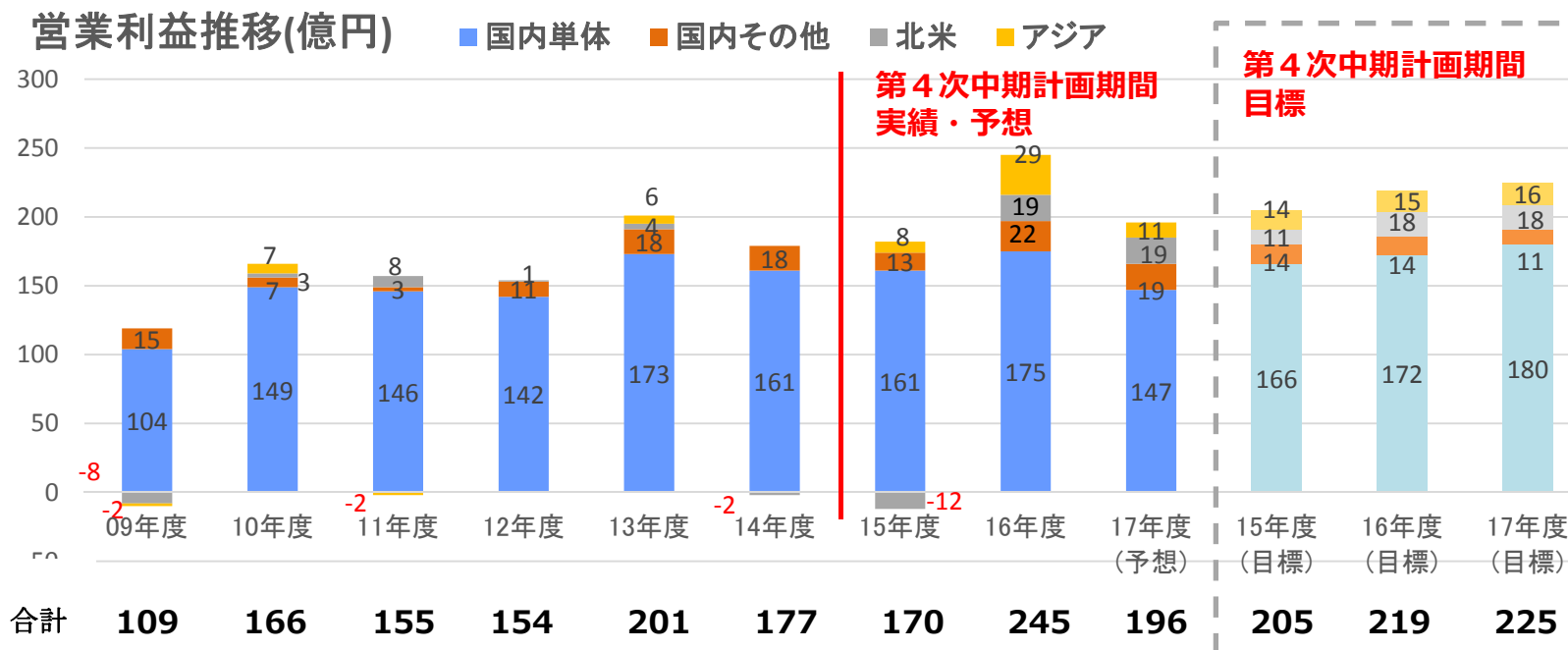
【進捗状況】

- 配当実施後の単体純利益の0.5%程度を目安に、国内外の社会貢献活動を実施
- これまでの支援の継続に加え、様々な分野で新たな支援先を開拓
- 実績・見込みとしては3期とも目標金額を達成

売上高目標と進捗状況



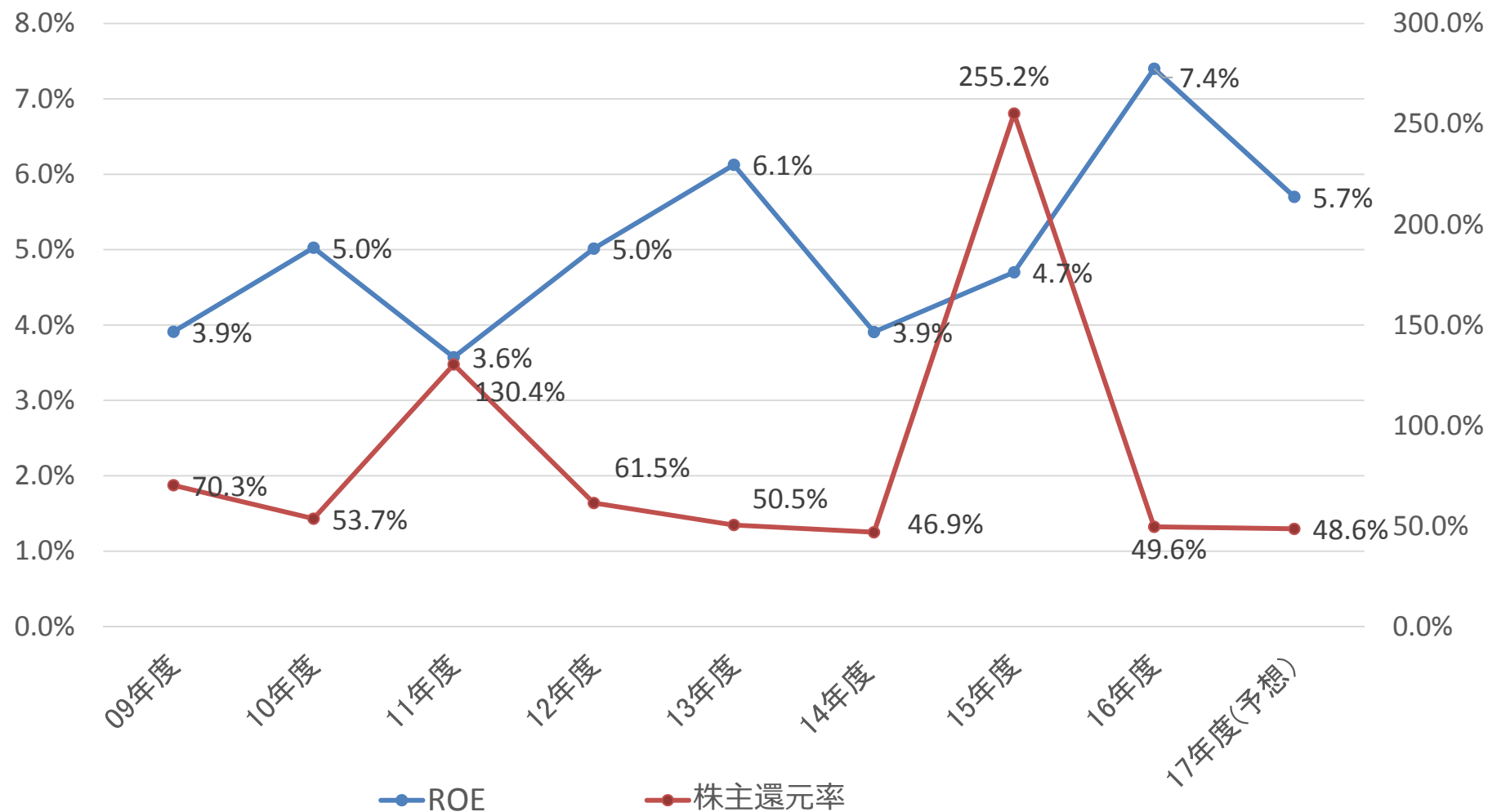
営業利益目標と進捗状況



資本政策目標と進捗状況

第4次中期経営計画最終年度（2017年度）目標

3年間平均の株主還元率平均 → 70%以上、2017年度 ROE → 6.5%以上



国内設備の改修を進め、生産効率を向上

第4次中期経営計画期間の設備投資計画（2015年3月発表）と実績

（単位：億円）

		2015年度		2016年度		2017年度		3ヶ年計	
		中計	実績	中計	実績	中計	予想	中計合計	合計予想
設備投資合計		99	62	93	58	37	52	229	172
国内 グループ	設備投資	74	43	49	42	27	41	150	126
	減価償却	27	30	28	32	28	33	83	95
海外 グループ	設備投資	25	19	44	16	10	11	79	46
	減価償却	37	36	39	31	43	32	119	99

主な設備投資実績（2015～2016年度）

国内

- 丸一鋼販 横浜営業所 移転：19億円
- 堺工場 1号機・埠頭改修：15億円
- 四国丸一 太陽光発電設備：6.5億円
- 東京工場 1号機更新：5億円

海外

- MMX 第二工場：8億円
- MAC 設備更新：6億円
- KUMA 4インチミル：2億円
- SUNSCO 2インチミル：2億円

主な設備投資実績・計画（2017年度）

国内

- 丸一鋼販 北陸営業所 移転：12億円
- 東京工場寸法切り工場新設：3.5億円

海外


- MAC新倉庫建設：4億円
- SUNSCOハノイ第1工場建屋延長工事：1.7億円

2016年 4月 四国工場太陽光発電設備 売電開始

2016年 8月 東京工場 1号機の更新工事完了

2017年 8月 詫間工場めつきライン更新工事完了
(2015年より工期を3回に分けて推進中)

【今後の予定】

2017年11月 丸一鋼販北陸営業所移転 
(第4次中期経営計画期間中に新たに計画を
追加。11月13日より営業開始)

丸販北陸営業所 移転先概要
場 所 : 白山市 (市内へ移転)
敷地面積 : 10,006.88㎡ (約2.6倍)
倉庫面積 : 4,586㎡ (約3.3倍)
在庫量 : 約1,600 t

※最新のコラム切断開先設備を設置し
在庫品種の拡充と切断加工ニーズに
対応

2018年 1月 堺工場 1号機更新工事完了 (ミル、切断機、面取機)
(2015年より工期を3回に分けて推進中)

2018年 1月 堺工場 No.1スリッター更新工事完了

2018年 3月 東京工場寸法切り工場新設 (2018年 4月 設備移設工事完了)

2018年 3月 鹿島特品工場 拡縮管加工設備新設

2018年中 詫間工場圧延ライン更新工事 (2回目) 完了
(2016年より開始。工期を3回に分けて推進中)

2016年 9月 インドKUMA社 4インチミル稼働 → 2017年 2月 営業生産開始
(トラック・バス用の排気管、ステンレス)

2016年 11月 ベトナムSUNSCO社 2インチミル 稼働

2017年 9月 中国MMP社(佛山) 0.5インチミル 稼働

【今後の予定】

2018年 2月 米国MAC社 新倉庫建設完了

2018年 3月 SUNSCOハノイ 第1工場建屋延長工事完了

2018年 4月 米国MOST社 新工場建設完了

2018年 6月 米国Leavitt社 2インチミル更新

2018年 10月 米国MOST社 2インチミル新設

2018年 12月 米国MAC社 2インチミル更新



SUNSCO社 2インチミル

海外で活躍できる人材の育成と、現地人材のレベルアップ

- 若手を中心に「海外で活躍できる人材」を育成
- 海外派遣研修・出向経験を通じた異文化コミュニケーション力の向上

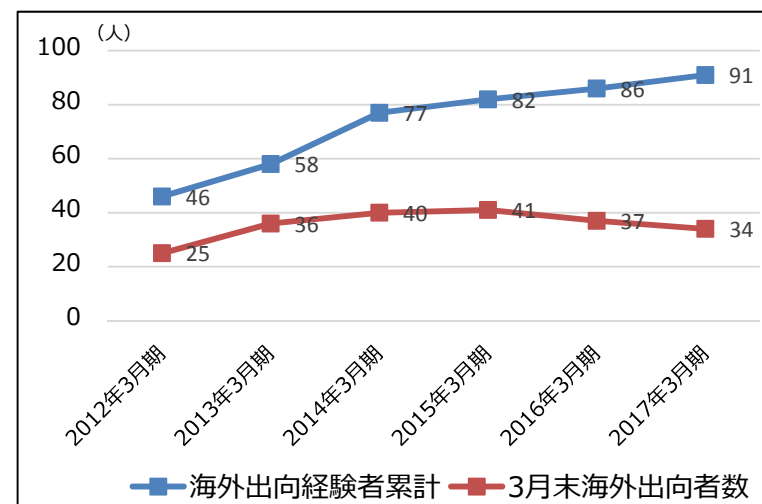
◆ 日本からの短期海外研修派遣人数 (人)

年	派遣先	参加人数
2004	中国	26
2005	韓国	27
2006	中国	37
2007	ベトナム	32
2008	インドネシア	36
2009	ベトナム	28
2010	中国	24
2011	ベトナム	28
2012	中国	中止
2013	ベトナム	29
2014	ベトナム	20
2015	インドネシア	20
2016	ベトナム	27
2017	インドネシア	19
合計		353

◆ 新入社員の海外研修派遣人数 (人)

年	派遣人数
2012	6
2013	6
2014	7
2015	10
2016	8
2017	7
合計	44

◆ 海外出向経験者数累計と海外出向者数 (毎年3月末) の推移



2017年 インドネシア研修

◆ 国別出向者数 (2017年9月末)

国	出向者数 (人)
米国	10
メキシコ	5
ベトナム	15
中国	3
インドネシア	1
インド	3
合計	37

株主重視の資本政策

■ 高い配当性向の維持

- ・ 個別損益計算書におけるみなし当期利益（※）の50%相当を年間配当とする配当方針の継続
 ※みなし当期利益：経常利益×（1-実効税率）、2018年3月期の当社の実効税率は30.7%を予定
- ・ 一株あたり最低限年間配当額は50円を維持

■ 高い収益性と株主重視政策

- ・ 高い収益性の維持
 - ・ 積極的な自社株買い
- ➔
- 株主還元率（単体）を70%以上（3年間平均）
ROE6.5%以上

（参考） 配当の実施状況

(()内は一株当たり配当：円 単位：百万円)

	配当			自社株買 株数/金額	当期純利益 (単体)	配当性向 (単体)	総還元率 (単体)	ROE (連結)
	中間配当額	期末配当額	年間配当額					
2016年3月期	(25.00) 2,094	(52.00) 4,303	(77.00) 6,396	2,000,000 株 6,491	5,050	126.7%	255.2%	4.7%
2017年3月期	(25.00) 2,069	(59.50) 4,923	(84.50) 6,992		14,091	49.6%	49.6%	7.4%
2018年3月期予想	(25.00) 2,071	(51.00) 4,225	(76.00) 6,296		12,958	48.6%	48.6%	5.7%
2016年～2018年3月期 3年間合計予想	第4次 中計期間 6,233	13,451	19,684	2,000,000 株 6,491	32,099	61.3%	81.5%	5.9%
2013年～2015年3月期 3年間合計実績	第3次 中計期間 5,930	11,566	17,496	500,000株 763	34,975	50.0%	52.2%	5.0%

- ・ 2015年7月 100万株自己株式取得、 2016年1月 100万株自己株式取得

配当実施後の単体純利益の0.5%程度を国内外の地域社会の文化、教育、スポーツ、環境保護活動等に提供

2017年度の主な取り組み（●従来より継続 ●新規）

- 第69回正倉院展に協賛（2012年度～）
- 特定非営利活動法人「アジア失明予防の会」を支援（2015年度～）
- 大阪フィルハーモニー協会に協賛（2015年度～）
- 京都大学基金「iPS細胞研究基金」を支援（2015年度～）
- 劇団四季「こころの劇場」に協賛（2015年度～）
- 「平成OSAKA 天の川伝説2017」に協賛（2016年度～）
- 「2025日本万国博覧会誘致委員会」に協賛
2025年国際博覧会の大阪・関西への万博誘致を目指す活動を支援（オフィシャルサポーター）
- インドBal Niketan 高等学校の学生を支援（KUMA）
Rajasthan州Pilani地区にある高等学校において、成績、家庭の経済状況等に応じ学校が推薦した生徒200人に年間授業料相当額を奨学金として支給
- 関西観光本部を支援
関西の産業活性化を目指しオール関西で観光振興に向けた施策を推進する活動を支援
- おおさか・すいたハウスの移転を支援
大阪府吹田市にある、国立循環器病センターに入院している子どものご家族のための滞在施設の北大阪健康医療都市（健都）への移転を支援



コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

1. 「丸一鋼管グループ経営理念」に掲げる「優れた製品を供給し顧客の信頼に応えることにより、社会に貢献することを使命とする。」との基本理念の下、株主・顧客・従業員・取引先・地域社会とともに発展を続けることにより企業価値の向上を図る。
2. 株主の権利を尊重し経営の公平性・透明性を確保するとともに、取締役会を中心として株主に対する受託者責任・説明責任を果たし、同時に経営ビジョンの実現に向けて、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、迅速かつ的確な意思決定および監督機能の強化を図る。
3. 中長期的な企業価値向上と経営の健全性維持のため最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組む。

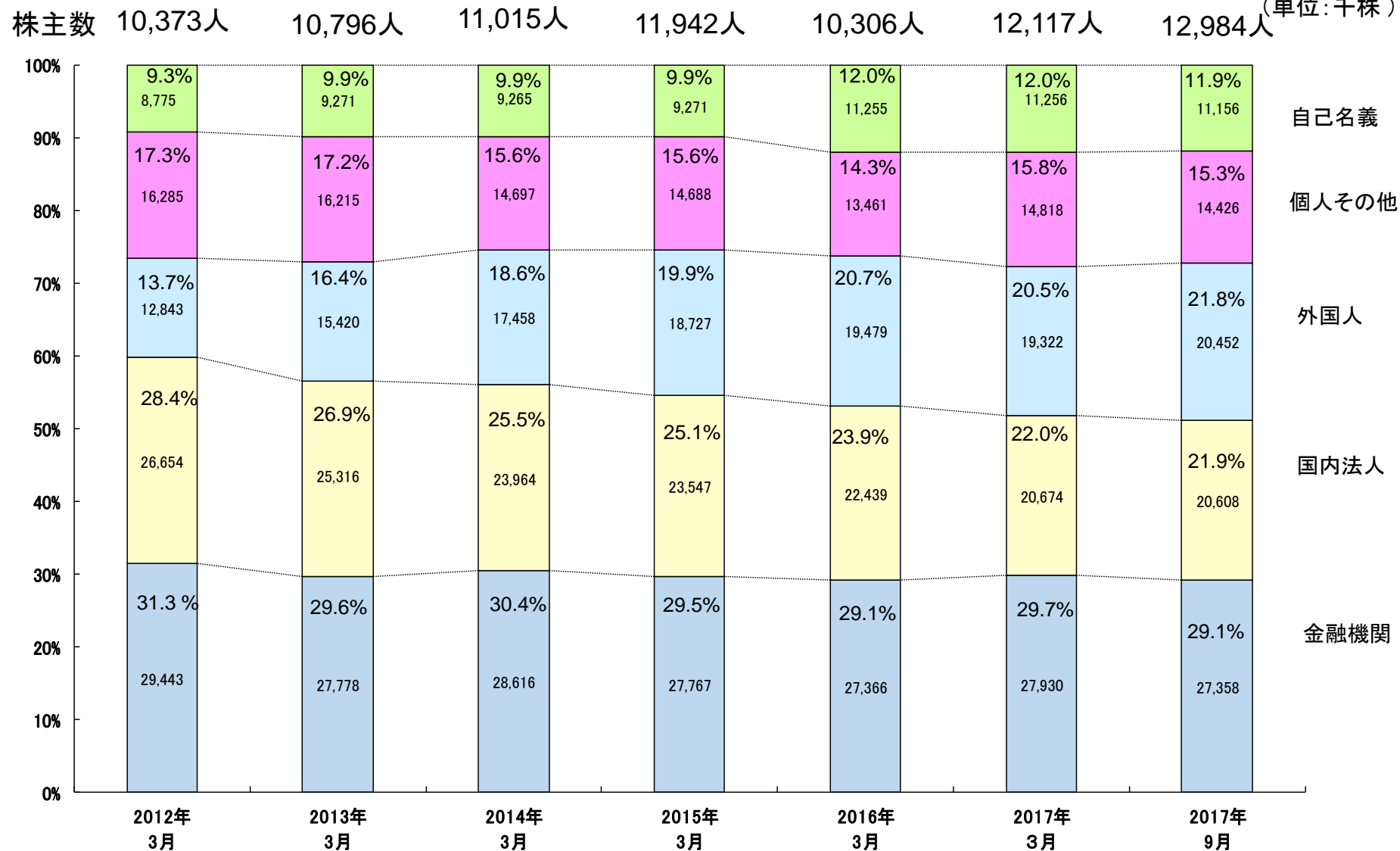
コーポレートガバナンス強化への主な取り組み

- 1. コーポレートガバナンス・ガイドライン制定** (2015年11月)
- 2. 社外取締役の複数選任**
 - ・社外取締役1名から社外取締役2名の体制へ。(2016年6月)
- 3. 社外役員の独立性判断基準を制定**
 - ・社外取締役および社外監査役の独立性判断基準を制定。(2015年11月)
- 4. 取締役・執行役員の指名・報酬に係る諮問委員会の設置**
 - ・取締役会の下に代表取締役、独立社外取締役を構成員とする諮問委員会を設置。(2015年11月)
 - ・取締役・執行役員の報酬の一部について自社株報酬を導入。(2016年7月)
- 5. 取締役会評価の実施**
 - ・各取締役の職務遂行状況についての自己評価をベースとして取締役会全体の実効性について分析・評価を毎年1回実施。(2016年4月～)

(参考)株主構成変化

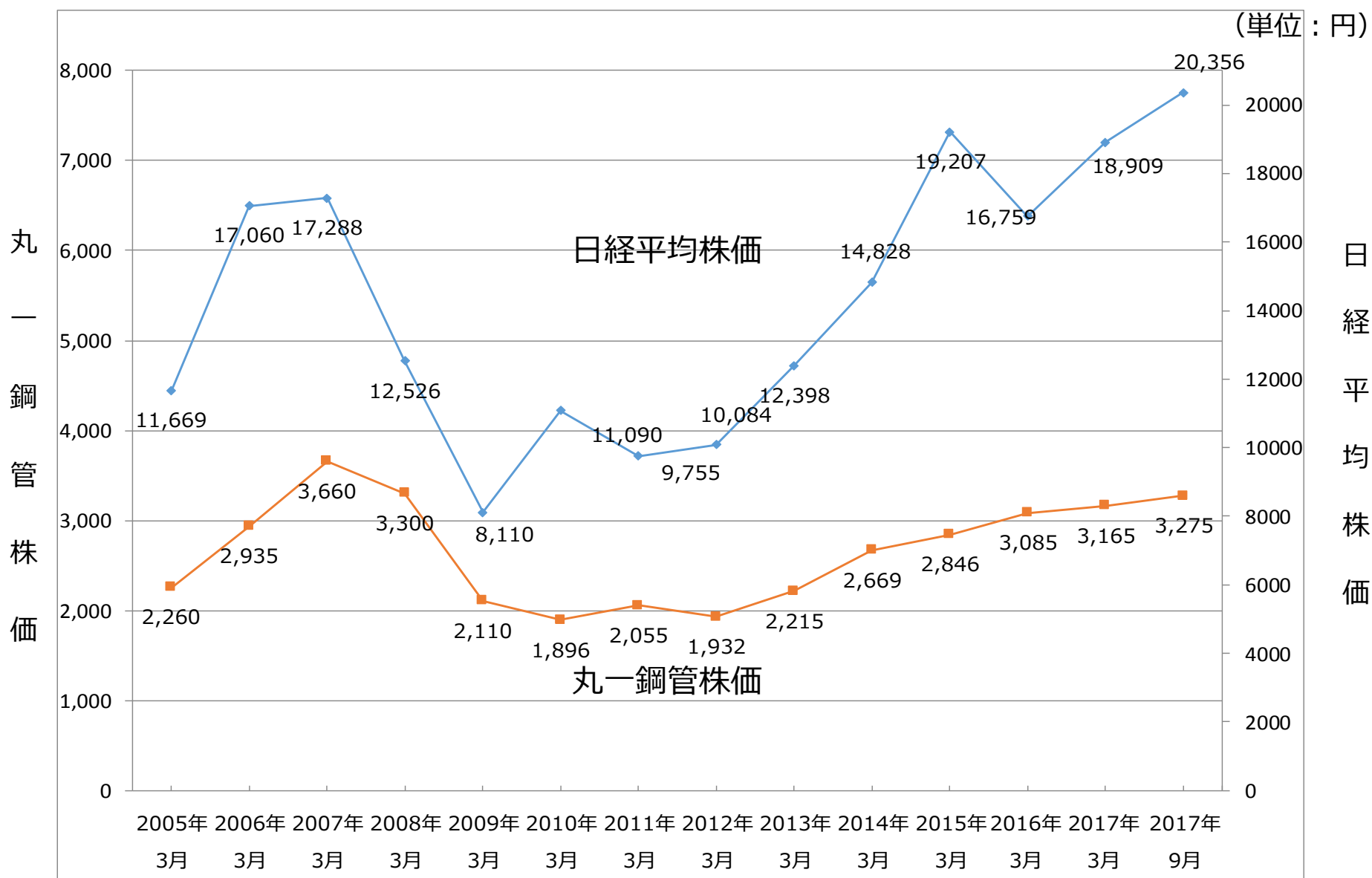
(数値は株数)

(単位:千株)



2005年10月より単元株を100株へ引き下げ、2008年4月 自己名義株のうち、426万株を消却

(参考)株価の動き 月末終値ベース



第4次中期経営計画の主要施策

1.成長戦略 海外を中心とした成長の継続と国内外での高い収益率の実現

1.) 国内業務での高収益率の維持と国内工場の設備改造と効率化

主要課題	主要施策	参照ページ
①国内設備の改修を進め、生産効率を向上 ②国内の生産体制の再構築、効率化と人員の適正な配置 ③国内の競争力維持を目的に、製造販売体制をさらに強化	①国内工場の設備更新 3ヶ年総投資額：150億円（関連工場を含む） ②大阪工場の堺工場への集約 ③採用と人材教育に一層注力	P.29 P.35～36

2.) 海外でのこれまでの投資を生かした収益力の増強

主要課題	主要施策	参照ページ
①SUNSCO/Leavittでの新規設備のフル稼働と営業力の増強による収益力の向上	①SUNSCO（HCM） ：ベトナム国内での販売力強化による、16”・小径管2ライン・CGL・CCL製品の拡販、API製品の米国及びその他地域への販売、輸出採算の改善 ②Leavitt：設備の安定操業、API/ASTMA53B、自動車及び他ユーザー向け製品の営業力強化	P.30

第4次中期経営計画の主要施策

2.) 海外でのこれまでの投資を生かした収益力の増強

主要課題	主要施策	参照ページ
<p>②米国西海岸での販売拡大</p> <p>③自動車二輪車関連では、必要な投資を継続し、各地域での日系メーカー取引を強化</p> <p>④非自動車関連でも新たなビジネスに挑戦する</p>	<p>①MAC：設備改造投資による生産の効率化と営業力強化による拡販</p> <p>②MOSTを拠点とした米国北西部、カナダ西部での販売強化</p> <p>①メキシコでの自動車各社の生産シフトへの積極的対応と欧米系企業との取引拡大</p> <p>②インドでのバンガロール新工場を活用した販売拡大と収益力の強化</p> <p>③中国（MMP）、ベトナム、インドネシア、米国（Leavitt）での競争力を更に高め収益力を確保</p> <p>④自動車分野での新しい地域や新しい分野への展開を検討</p> <p>①日系進出企業を含めた各地のユーザーへの対応を強化</p>	<p>P.30 P.35・37</p>
<p>⑤「海外で活躍できる人材」の育成と、「現地人材のレベルアップ」に注力</p>	<p>①引き続き若手を中心に「海外で活躍できる人材」を育成</p> <p>②現地人材の登用。日本国内の海外出向経験者の比率を高め、帰国後の海外経験を生かした活躍</p>	<p>P.38</p>

第4次中期経営計画の主要施策

2. 株主重視の資本政策

高い配当性向の維持、株主還元率とROEの引上げ

主要課題	主要施策	参照ページ
①高い配当性向の維持	①「単体経常利益×(1-法人実効税率)×50%」の配当方針の継続、法人実効税率引き下げ効果を配当でも還元 また、最低配当額は現行の1株あたり30円から50円に引上げ	P.39
②高い収益性と株主重視政策	②自社株買いの実施による、株主還元率(70%以上)及びROE(6.5%)の引上げ	

3. 社会貢献

社会とともに成長・発展するサステナブル企業グループとして収益の一定部分を社会に還元

主要施策	参照ページ
①配当実施後の単体純利益の0.5%程度を国内外の地域社会の文化、教育、スポーツ、環境保護活動等に提供	P.40

(参考資料) 海外各社の概要と業績の推移

ベトナム SUNSCO社

社名 Maruichi Sun Steel Joint Stock Company
(SUNSCO社)

設立 1996年6月 (2006年資本参加)

所在地 ベトナム ホーチミン 及び ハノイ

資本金 US \$ 130百万

株主構成 丸一鋼管 72.53 %

豊田通商 9.73 %

JFEスチール 8.00 %

台湾株主 9.74% 業績の推移(含HANOI)

(単位:百万US \$)

従業員数 562 人

生産実績 年間 268,000 MT



	売上高	営業利益
2012年12月	161	▲ 3
2013年12月	205	2
2014年12月	256	▲ 2
2015年12月	196	5
2016年12月 実績	202	17
2017年12月 予想	226	▲ 1
第4次中期計画(2017年12月) 目標	277	5

社名 Maruichi Leavitt Pipe&Tube, LLC
(Leavitt社)

設立 1956年 (2008年資本参加)

所在地 イリノイ州、シカゴ

資本金 US \$ 25,225千

株主構成 MKK USA. INC 90.00 %

米国住友商事 10.00 %

従業員数 118 人

生産実績 年間 108,000 MT



業績の推移

(単位: 百万US\$)

	売上高	営業利益
2012年12月	107	▲ 1
2013年12月	113	1
2014年12月	130	▲ 17
2015年12月	102	▲ 26
2016年12月 実績	90	5
2017年12月 予想	106	6
第4次中期計画(2017年12月) 目標	150	1

11月発表

社名 Maruichi American Corporation
(MAC社)

設立 1978年12月

所在地 カリフォルニア州

資本金 US \$ 7.5百万

株主構成

丸一鋼管	53.00 %
メタルワン	30.00 %
丸一鋼販	8.00 %
三菱東京UFJ銀行	5.00 %
三井住友銀行	4.00 %

従業員数 61 人

生産実績 年間 69,000 MT



業績の推移

(単位:百万US\$)

	売上高	営業利益
2012年12月	69	3
2013年12月	66	2
2014年12月	62	3
2015年12月	60	0
2016年12月 実績	60	6
2017年12月 予想	68	3
第4次中期計画(2017年12月)目標	70	5

11月発表

米国 MOST社

社名 Maruichi Oregon Steel Tube, LLC
 (MOST社)
設立 2015年
所在地 オレゴン州、ポートランド
資本金 US \$ 55百万相当
株主構成 MKK USA 100 %
従業員数 52 人
生産実績 年間 40,000 MT



業績の推移

(単位:百万US\$)

	売上高	営業利益
2015年12月	35	0
2016年12月 実績	39	4
2017年12月 予想	48	3
第4次中期計画(2017年12月) 目標	74	3

社名 MARUICHIMEX S.A. de C.V. (Maruichimex社)

設立 2012年1月

所在地 メキシコ アグアスカリエンテス州

資本金 US \$ 2,080万相当

株主構成 MAC 30.00 %

MKKUSA 30.00 %

伊藤忠丸紅鉄鋼グループ 20.00 %

豊田通商 20.00 %

従業員数 57 人

生産実績 年間 9,000 MT



業績の推移

(単位:百万US\$)

	売上高	営業利益
2013年12月	1	▲ 1
2014年12月	12	1
2015年12月	15	3
2016年12月 実績	18	4
2017年12月 予想 11月発表	19	4
第4次中期計画(2017年12月) 目標	30	4

インド KUMA社

社名 Maruichi KUMA Steel Tube Private Limited (KUMA社)

設立 2003年11月(2009年資本参加)

所在地 インド ハリヤナ州 グルガオン マネサール 及び バンガロール

資本金 INR 89百万相当



バンガロール工場

株主構成 丸一鋼管 70.00 %
豊田通商 30.00 %

従業員数 98 人

生産実績 年間 22,200 MT

業績の推移

(単位:百万US\$)

	売上高	営業利益
2013年3月	30	4
2014年3月	31	3
2015年3月	34	2
2016年3月	35	2
2017年3月 実績	41	4
2018年3月 予想	51	5
第4次中期計画(2018年3月)目標	44	3

11月発表

社名	Maruichi Metal Product (Foshan) Co.,Ltd. (MMP社)		
設立	2005年4月		
所在地	広東省佛山市		
資本金	US\$ 1,800万 相当		
株主構成	丸一鋼管	35.00	%
	巨冠有限公司	35.00	%
	Chung Mao Trading	15.00	%
	豊田通商	10.00	%
	メタルワン	5.00	%
従業員数	218 人		



武漢工場



丸一金属制品(佛山)有限公司



丸一金属制品(天津)有限公司

インドネシア ISTW社

社名	PT. Indonesia Steel Tube (ISTW社)		
設立	1972年12月		
所在地	ジャカルタ		
資本金	US \$ 435万 相当		
株主構成	丸一鋼管	20.00	%
	メタルワン	60.00	%
	現地	20.00	%
従業員数	600 人		



ジャカルタ工場



ジャカルタ東部 チカラン工場

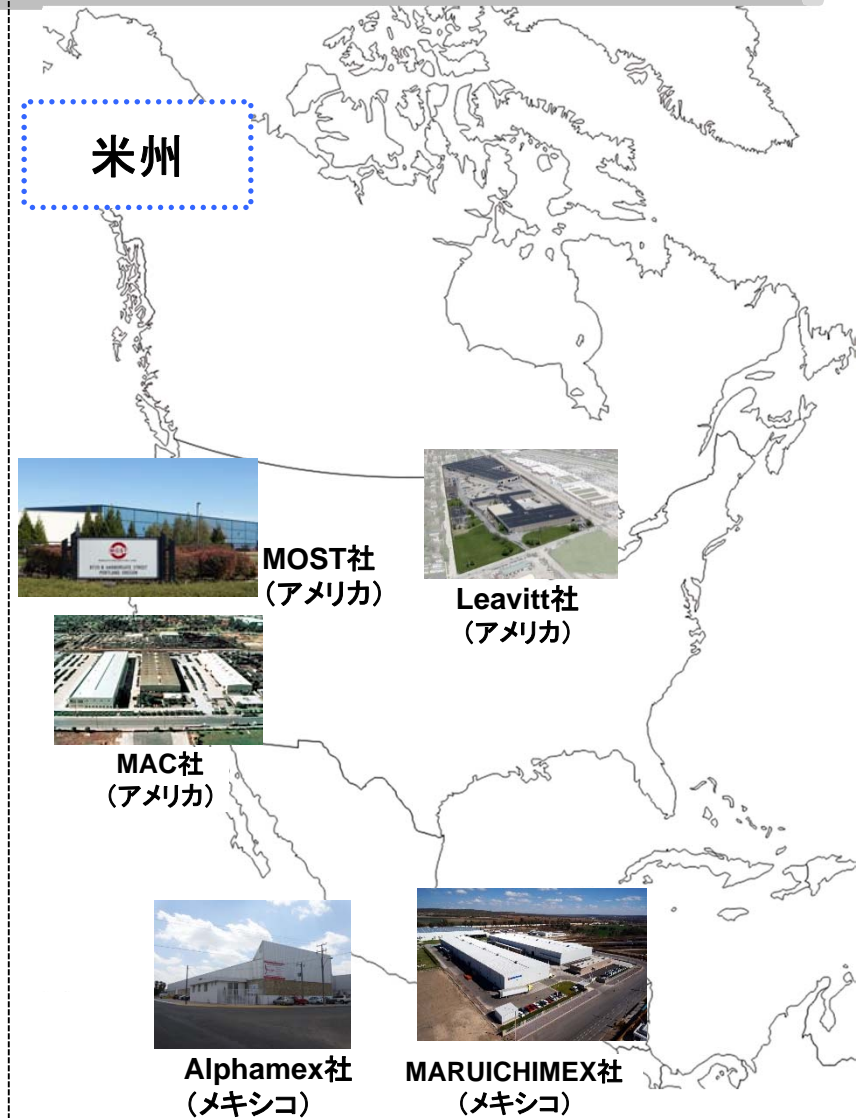


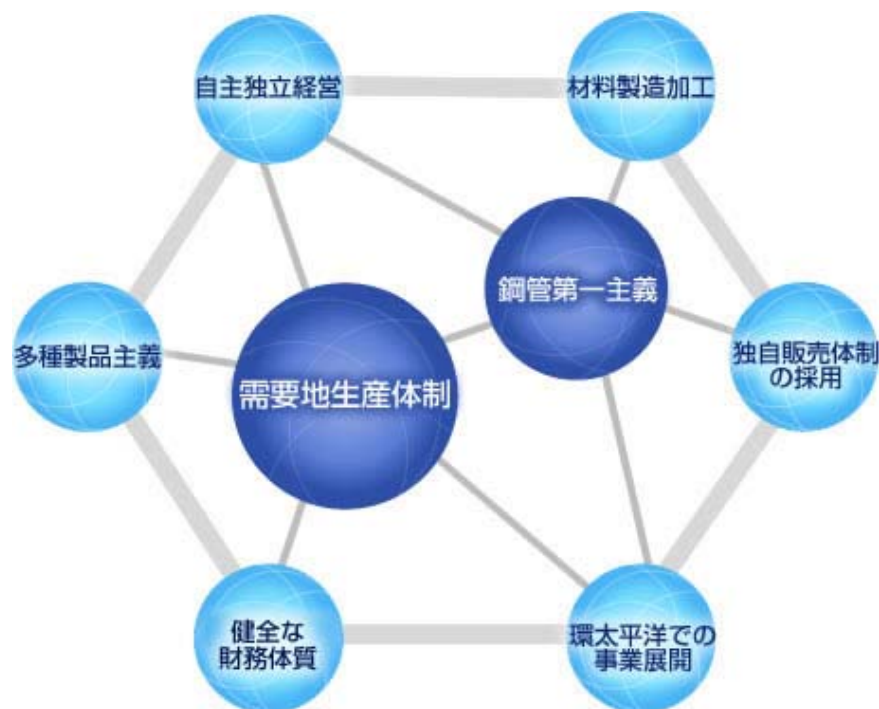
セマラン工場

(参考資料) 丸ーグループの特色

- わが社は、パイプのリーディング・カンパニーとして、すぐれた製品を供給し顧客の信頼に応えることにより、社会に貢献することを使命とします。
- わが社は、株主、取引先、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーを尊重します。
- わが社は、従業員一人一人の知恵と情熱と行動により、製品の信頼性、技術力、販売力を向上させ、将来に向けての成長エネルギーと新しい価値の創造を推進します。
- わが社は、すべての従業員にとって、その人生を託すにふさわしい、素晴らしい、夢にあふれた会社であり続けます。

3. 海外生産拠点





需要地生産体制

関連会社を含め北海道から九州まで 12 工場を展開しています。このことはユーザーへのサービス向上をはじめとして、流通コストの削減にも大きく貢献しています。

多種製品主義

ユーザーの多様なニーズに対応するために、多種製品を提供しています。

材料製造加工

詫間工場で加工・処理された最適品質の鋼帯が、丸一グループの各工場で使用されています。

自主独立経営

いずれの系列にも偏らない自主独立の経営を行っているため、仕入・販売先に関して制約を受けることはありません。従って常に最大利益を追求する事業展開が可能となっております。

健全な財務体質

健全な財務体質が、強力なバックボーンとなっています。

鋼管第一主義

鋼管及びその周辺業務を展開しています。

独自販売体制の採用

製品販売は「総合商社」「丸一鋼販」の2ルートを通じて行っています。丸一鋼販は自前倉庫を持ち、在庫販売も行っています。このシステムにより、顧客のニーズや需要動向・価格動向がビビッドに丸一鋼管に吸い上がるため、市場に敏感な経営戦略を常に立案することができます。

環太平洋での事業展開

ホットコイルや製品の需給市況等の潮流が把握しやすくなっています。

5. 沿革

1926	大正15年	自転車部品製造の丸一製作所を発足	1995	平成7年	鹿島特品工場を新設
1935	昭和10年	自転車鋼管の製造を始める	1998	平成10年	北海道丸一鋼管株式会社の札幌工場を 苫小牧工場に統合
1940	昭和15年	丸一鋼管工場と改称	2000	平成12年	新広島事務所・倉庫完成
1947	昭和22年	株式会社丸一鋼管製作所を設立	2002	平成14年	東京第二工場新倉庫を建設
1956	昭和31年	大阪出張所を改組し、丸一鋼管株式会社を設立	2005	平成17年	JFE大径鋼管の照明柱事業を継承
1957	昭和32年	大阪工場を新設	2006	平成18年	中国 MMP社操業開始 東洋特殊鋼業へ出資 ベトナム SUNSCO社へ出資
1958	昭和33年	東京事務所を開設 米国アビー・エトナ社製の電気溶接製管設備を 輸入し、電縫管メーカーに転換	2008	平成20年	SUNSCO社・LEAVITT社 連結子会社化 堺工場リニューアル工事完了
1960	昭和35年	丸一鋼管株式会社と商号変更 名古屋事務所開設	2009	平成21年	インド KUMA社 子会社化 セイケイ 堺製造所 稼働
1961	昭和36年	東京工場を新設	2010	平成22年	アルファメタル 連結子会社化 SUNSCO社 HANOI社 操業開始 ベトナム J・スパイラルスチールパイプ社へ出資
1962	昭和37年	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場	2011	平成23年	中国 MMP天津社 稼働 東京第二工場 ステンレス鋼管工場を新設 堺特品工場 第2工場を増設
1964	昭和39年	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場 福岡事務所を開設	2012	平成24年	中国 MMP社 武漢工場新設 東京第二工場 第3工場を新設 メキシコ Maruichimex社設立
1965	昭和40年	堺工場を新設	2013	平成25年	詫間工場 メガソーラー発電所 稼働 SUNSCO社 第2CGL・CCL稼働
1966	昭和41年	名古屋工場を新設(昭和59年現名古屋工場へ統合) 広島事務所を新設	2014	平成26年	東京工場 集約完了 Maruichimex社 連結子会社化
1970	昭和45年	北海道丸一鋼管株式会社を設立 札幌事務所を開設	2015	平成27年	MOST社 連結子会社化 KUMA社 バンガロール工場新設
1971	昭和46年	インドネシア ISTW社を設立	2016	平成28年	大阪工場 集約完了
1972	昭和47年	特品工場を新設 大阪事務所を開設			
1973	昭和48年	東京工場第二工場を新設			
1974	昭和49年	四国丸一鋼管株式会社を設立 九州丸一鋼管株式会社を設立			
1977	昭和52年	名古屋第二工場(現名古屋工場)を新設			
1978	昭和53年	本社を大阪市西区北堀江の現所在地に移転 アメリカ MAC社を設立			
1989	平成元年	詫間工場を新設			

丸一鋼管グループの方向性について

1. 今後も株主重視の経営を推進し、株主価値の最大化に向けて不断の努力を続けて参る所存です。そして、我々は、鋼管業界においてグローバルで見て質・量共に世界でもトップと言える企業集団へ成長発展を続けて参ります。
2. 今年度は第4次中期経営計画の3年目になります。大きく変化し続ける国内外の経営環境に、タイムリーかつフレキシブルに対応することで国内外での力強い成長を目指し、グループ一丸となって取り組んで参ります。

Devoted to Steel Tubes

丸一鋼管株式会社

注意事項

本資料の計画・見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの計画・見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。